

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額A	平成23年度要求額B	差引き B - A = C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0001		沖縄原子力艦放射能調査施設の施設整備	75	54	平成22年度限りの経費	54	-	▲54	-	
0002		教育改革の総合的推進	38	28	縮減(執行額を予算要求に反映)	21	13	▲8	▲8	調査実施委託費の箇所数の絞り込みによる縮減
0003		教育統計調査の普及等	24	18	廃止	38	-	▲38	▲38	廃止
0004		地方教育費及び行政の実態調査	24	20	縮減(執行額を予算要求に反映)	10	19	10	▲1	1県あたりの調査事務委託の単価の見直しによる縮減
0005		内外教育事情等調査	9	6	縮減(執行額を予算要求に反映)	10	9	▲2	▲2	旅費の単価の見直しによる縮減
0006		学校基本調査	109	100	縮減(執行額を予算要求に反映)	109	102	▲7	▲7	1県あたりの調査事務委託の単価の見直しによる縮減
0007		学校保健統計調査	19	17	縮減(執行額を予算要求に反映)	19	18	▲1	▲1	1県あたりの調査事務委託の単価の見直しによる縮減
0008		社会教育調査	3	1	現状維持(法律に基づく周期統計調査)	-	32	32	-	
0009		政府統計共同利用システムの整備	41	41	縮減(整備内容の見直しによるコスト縮減)	89	88	▲1	▲1	整備内容の見直しに伴う縮減
0010		専修学校教育等の運営改善に関する調査指導	21	12	縮減(執行額を予算要求に反映)	20	10	▲10	▲10	専修学校の問題事例等の分析・比較研究事業の廃止による縮減
0011		専修学校教育重点支援プラン	459	448	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0012		専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン	147	135	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0013		専修学校を活用した就業能力向上支援事業	405	350	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0014		生涯学習施策の総合的推進	1	1	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0015		専修学校留学生総合支援プラン	133	103	縮減(執行額を予算要求に反映)	133	99	▲34	▲34	委託費の箇所数の絞り込みによる縮減
0016		実践型学習支援システム構築事業	140	109	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0017	○	生涯学習フェスティバル	108	103	廃止	96	-	▲96	▲96	廃止
0018		生涯学習施策に関する調査研究	20	13	縮減(執行額を予算要求に反映)	167	96	▲72	▲72	調査研究委託費のテーマ数の絞り込みによる縮減
0019		生涯学習の学習成果の評価等の在り方の調査研究	10	6	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額A	平成23年度要求額B	差引きB-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0020		社会通信教育の振興	5	1	廃止	5	-	▲5	▲5	廃止
0021		放送大学学園補助	10,947	9,969	縮減(独立行政法人等に係る事業仕分け結果の横断的反映)	9,045	8,833	▲212	▲924	自己収入の増加と業務の効率化を行うことによる縮減
0022		高等学校卒業程度認定試験等	258	242	縮減(執行額を予算要求に反映)	254	254	0	▲2	旅費の単価の見直しによる縮減
0023		女性のライフプランニング支援総合推進事業	25	21	縮減(費用対効果分析の厳格化による事業の重点化、コスト縮減)	18	16	▲2	▲2	委託地域数の絞り込みによる縮減
0024		放課後子どもプラン推進のための調査研究等	127	97	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0025		学校・家庭・地域の連携協力推進事業	8,821	8,319	縮減(地方自治体の裁量の向上を図るとともに、執行額を予算要求に反映)	13,093	9,813	▲3,280	▲3,280	執行額の反映による縮減
0026		図書館・博物館における地域の知の拠点推進事業	72	59	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0027		地域ボランティア活動支援センターの在り方に関する特別調査研究	28	22	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0028	○	学校支援地域本部事業	2,478	2,240	廃止	2,704	-	▲2,704	▲2,704	廃止(本委託事業を廃止、補助金に転換し、見直しによる縮減)
0029		人権教育推進のための調査研究事業	158	140	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0030		優れた社会教育重点推進プラン	76	67	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0031		NPOを核とした生涯学習活性化プロジェクト	9	7	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0032		社会教育を推進するための指導者の資質向上等	82	64	縮減(費用対効果分析の厳格化による事業の重点化、コスト縮減)	81	81	▲0	▲0	図書館司書等専門研修に係る単価の見直しによる縮減
0033		保護者を中心とした学校・家庭・地域連携強化及び活性化推進事業	36	32	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0034		訪問型家庭教育相談体制充実事業	319	268	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0035		子どもの生活習慣づくり支援事業	219	181	縮減(執行額を予算要求に反映)	99	89	▲10	▲10	1カ所あたりの委託の単価の見直しによる縮減
0036		家庭教育手帳の作成	25	10	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0037		デジタル教育基盤の整備	114,989	76,995	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0038		地域で取り組むIT安心利用推進事業	3	1	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0039		デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究	1,140	982	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0040		メディアを通じた生涯学習コンテンツ普及事業	183	182	縮減(事業仕分け結果の反映)	185	50	▲135	▲135	事業仕分けを踏まえ、生涯学習コンテンツの制作・配信等の事業廃止による縮減
0041		教育用コンテンツ活用・奨励事業	44	37	縮減(執行額を予算要求に反映)	30	27	▲3	▲3	教育用コンテンツの奨励促進委員会の廃止等による縮減
0042		学校教育情報化推進総合プラン	407	350	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0043		独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	3,120	3,120	縮減(事業仕分け結果の反映)	3,044	3,392	348	▲116	自己収入の増加と業務の効率化を行うことによる縮減
0044		独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費	4,311	2,187	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0045		独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	630	630	縮減(事業仕分け結果の反映)	590	568	▲22	▲22	自己収入の増加と業務の効率化を行うことによる縮減
0046		独立行政法人国立女性教育会館施設整備に必要な経費	1,602	108	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0047		学力向上支援事業	121	117	平成21年度限りの経費(平成22年度に他事業に転換)	-	-	-	-	
0048		新学習指導要領移行措置に対応する算数・数学、理科の補助教材の作成・配布事業	1,311	986	現状維持(義務教育の機会均等維持)	662	15	▲648	-	
0049	○	全国学力・学習状況調査の実施	4,809	4,660	縮減(公開プロセス結果の反映)	2,627	2,987	360	▲12	公開プロセスの結果を踏まえ、希望利用率を縮減した事に伴う配送関連経費等の縮減。
0050		学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究	39	17	縮減(執行状況を予算要求に反映)	23	21	▲2	▲2	21執行額を反映し調査研究の規模を縮減
0051		学習指導要領等の編集改訂等	229	154	縮減(効率的な執行)	192	154	▲38	▲38	効率的な執行の観点から、会議開催経費等を縮減
0052		環境教育推進グリーンプラン	85	59	平成21年度限りの経費(平成22年度に他事業に転換)	-	-	-	-	
0053		小学校外国語活動の導入等新学習指導要領の着実な実施に向けた条件整備	410	294	廃止	219	-	▲219	▲219	廃止
0054		英語教育改善の一貫した教育システムの構築	324	229	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0055		小学校中核教員外国語活動実践研修事業費補助	51	36	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額A	平成23年度要求額B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0056		教育制度等特別研究	125	101	廃止の上整理統合(平成23年度に他事業に転換)	125	-	▲125	▲125	教育課程や指導方法等は密接に関係するものであることから、「教育制度等特別研究」と「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」を統合し、効果的・効率的な研究開発に一体的に取り組む。
0057		外国教育施設日本語指導教員派遣事業	9	6	縮減(執行状況を予算要求に反映)	9	8	▲1	▲1	21年度執行状況を踏まえ、派遣教員の選考にかかる経費を縮減
0058		国際教育推進プラン	6	3	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0059		学校図書館の活性化推進総合事業	134	103	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0060		司書教諭養成講習会	37	45	縮減(費用対効果分析の厳格化による事業の重点化、コスト縮減)	36	33	▲4	▲4	委託費の内訳を検証した結果、資料作成費等を縮減
0061		教科書の検定調査発行供給等事務処理	41	20	縮減(執行状況を予算要求に反映)	50	39	▲11	▲11	21年度執行状況を踏まえ、教科書検定調査事務処理等に係る経費を縮減
0062		教科書の改善・充実	203	147	縮減(執行状況を予算要求に反映)	174	141	▲33	▲33	21年度執行状況を踏まえ、教科用特定図書等普及促進事業等に係る経費を縮減
0063		教科書編さん趣旨の徹底	2	2	平成21年度限りの経費(平成22年度に他事業に転換)	-	-	-	-	
0064		義務教育教科書購入費等	39,439	39,027	現状維持(法律に基づき実施すべき事業)	39,543	40,899	1,356	-	
0065		産業教育総合推進事業	24	24	現状維持(都道府県との連携事業)	24	24	▲0	-	
0066		教員要件の高度化に伴う研修事業	30	19	縮減(執行状況を予算要求に反映)	23	10	▲13	▲13	21年度執行状況を踏まえ、研修実施に係る経費を縮減
0067		産業教育設備費補助	56	48	縮減(執行状況を予算要求に反映)	55	30	▲25	▲25	21年度執行状況及び23年度計画額を踏まえて縮減
0068		退職教員等外部人材活用事業	5,795	5,497	制度改善等(新たな教職員定数改善計画の策定・実施)	2,760	1,381	▲1,379	▲1,379	これまでは定数改善が行えない中でやむを得ず非常勤講師の配置拡充で対応。今後は計画的な教職員定数の改善により、新学習指導要領の円滑な実施や教育課題への対応を行うこととして、段階的に見直しを図りつつ縮減
0069		道徳教育の総合的推進	1,336	856	縮減(効率的な執行)	706	706	▲0	▲0	効率的な執行の観点から、会議開催経費等を縮減。
0070		豊かな体験活動推進事業	579	446	平成21年度限りの経費(平成22年度に他事業に転換)	-	-	-	-	
0071		青少年体験活動総合プラン	203	230	廃止の上整理統合	138	-	▲138	▲138	より効果的・効率的に体験活動の推進を図る事業を改めて実施するため、廃止の上新規事業へ整理統合
0072		発達段階に応じたキャリア教育総合支援事業	156	100	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0073		小学校におけるキャリア教育の指導内容の充実	15	10	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0074		人権教育開発事業	201	125	縮減(費用対効果分析の厳格化による事業の重点化、コスト縮減)	114	102	▲12	▲12	事業の成果を検証し、1地域あたりの委託費を縮減

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0075		問題を抱える子ども等の支援事業	956	914	平成21年度限りの経費(平成22年度に他事業に転換)	-	-	-	-	
0076		いじめ対策緊急支援総合事業	105	64	平成21年度限りの経費(平成22年度に他事業に転換)	-	-	-	-	
0077		生徒指導総合推進事業	7	5	平成21年度限りの経費(平成22年度に他事業に転換)	-	-	-	-	
0078		児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する調査研究	6	2	平成21年度限りの経費(平成22年度に他事業に転換)	-	-	-	-	
0079	○	青少年元気サポート事業	90	86	廃止	90	-	▲90	▲90	廃止
0080		青少年交流推進事業	70	59	縮減(事業内容の精査)	68	55	▲14	▲14	一部の事業を廃止する等事業を見直すことにより縮減
0081		子ども読書応援プロジェクト	132	118	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0082		青少年を取り巻く有害環境対策の推進	169	142	縮減(対象箇所数等の絞り込み)	160	101	▲58	▲45	事業開始から3年以上経過しており、この間、様々な知見が蓄積されていると考えられることから、対象箇所数を見直すことにより縮減
0083		青少年健全育成非行防止活動の推進	11	7	廃止	9	-	▲9	▲9	廃止
0084		非行等青少年のための立ち直り支援推進事業	17	12	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0085		スクールヘルスリーダー派遣事業	103	106	廃止	1	-	▲1	▲1	廃止
0086		子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業	115	95	段階的廃止(事業仕分け結果を踏まえる)	56	56	▲0	▲0	事業仕分けの結果を踏まえ段階的廃止に向けて、旅費に係る経費を見直し
0087		学校環境衛生管理マニュアルの作成・配布	27	2	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0088		保健主事の実務ハンドブックの作成・配布	45	2	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0089		薬物乱用防止教育推進事業	37	19	縮減(執行額を予算要求に反映)	34	44	10	▲12	21年度執行実績を踏まえ、大学生用啓発資料の作成に係る経費を見直すことにより縮減
0090		心のケア対策推進事業	7	3	縮減(執行額を予算要求に反映)	7	7	▲0	▲0	21年度執行実績を踏まえ、教員用指導参考資料の作成に係る経費を見直すことにより縮減
0091		児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成	94	66	縮減(執行額を予算要求に反映)	92	80	▲12	▲12	21年度執行実績を踏まえ、啓発教材の作成に係る経費を見直すことにより縮減
0092		児童生徒の現代的健康課題への学校における取組に関する調査研究	13	12	縮減(同種事業の整理統合によるスケールメリット)	13	12	▲1	▲1	スケールメリットを生かし、調査委託の単価を見直すことにより縮減
0093		「性に関する教育」普及推進事業	27	25	縮減(同種事業の整理統合によるスケールメリット)	26	15	▲11	▲12	スケールメリットを生かし、効果的指導方法実践研究委託に係る経費を廃止することにより縮減

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0094		健康教育関係調査費等	20	20	縮減(行政事務の効率化)	20	19	▲1	▲1	事業のさらなる効率化を踏まえ、調査に係る経費を見直すことにより縮減
0095		「「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育」の改訂	36	23	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0096		教職員向け安全教育資料の作成・配布	36	22	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0097		防災教育教材の作成・配布	14	12	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0098		防犯教室の推進	26	20	縮減(執行額を予算要求に反映)	56	40	▲16	▲17	21年度執行実績等を踏まえ、指導者養成事業に係る経費を見直すことにより縮減
0099		交通安全教育推進事業	9	0	廃止	9	-	▲9	▲9	廃止
0100		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業全国連絡協議会の開催等	1	1	廃止	1	-	▲1	▲1	廃止
0101		スポーツ施設等安全管理推進事業	13	5	廃止の上整理統合	11	-	▲11	▲11	啓発資料の作成等の見直しにより事業規模が少額となることから、廃止の上、新規事業へ整理統合
0102		栄養教諭を中核とした食育推進事業	211	129	縮減(対象箇所数等の絞り込み)	134	94	▲40	▲41	事業を重点化し、対象箇所数を見直すことにより縮減
0103		「食に関する指導の手引」の改訂	32	17	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0104		学校における食育の推進と理解促進のための啓発資料の作成・配布	19	8	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0105		学校給食の衛生管理等に関する調査研究	15	10	縮減(執行額を予算要求に反映)	73	60	▲13	▲20	21年度執行実績を踏まえ、マニュアルの作成に係る経費を見直すことにより縮減
0106		学校給食における新たな地場産物の活用方策等に関する調査研究	47	46	廃止	36	-	▲36	▲36	廃止
0107		栄養教諭の専門性の高度化に関する先導的プログラムの研究開発	11	5	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0108		郷土料理等を活用した学校給食情報化推進事業	18	16	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0109		栄養教諭育成講習事業	16	3	縮減(行政事務の効率化)	5	5	▲0	▲0	事業のさらなる効率化を踏まえ、育成講習の開催に係る経費を見直すことにより縮減
0110		食育推進交流シンポジウムの開催	14	10	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0111		食生活学習教材の作成・配布	110	84	縮減(事業内容の精査によるコスト縮減)	83	77	▲6	▲6	事業内容を精査し、学習教材の作成に係る経費を見直すことにより縮減
0112		災害共済給付事業	2,563	2,563	現状維持(法律に基づく災害共済給付)	2,562	2,561	▲1	-	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0113		日本学校保健会補助	52	52	縮減(公益法人に係る事業仕分け結果の横断的反映)	50	45	▲5	▲5	23年度に実施する必要性を精査し、積算を見直すことにより縮減。
0114		初等中等教育改革推進費	25	19	平成21年度限りの経費(平成22年度に他事業に転換)	-	-	-	-	
0115		学校予算の効果的な配分・活用方法に関する調査研究	4	2	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0116		第三者評価ガイドラインの策定に向けた調査研究	59	47	平成21年度限りの経費(平成22年度に他事業に転換)	-	-	-	-	
0117		学校評価の充実・改善の推進	405	302	平成21年度限りの経費(平成22年度に他事業に転換)	-	-	-	-	
0118		コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)推進プラン	138	75	平成21年度限りの経費(平成22年度に他事業に転換)	-	-	-	-	
0119		教育委員会の運営指導等	8	10	平成21年度限りの経費(平成22年度に他事業に転換)	-	-	-	-	
0120		地方教育行政推進費	3	4	平成21年度限りの経費(平成22年度に他事業に転換)	-	-	-	-	
0121		教員資格認定試験	148	129	平成21年度限りの経費(平成22年度に他事業に転換)	-	-	-	-	
0122		公立学校共済組合普及指導監査	1	0	縮減(執行状況を予算要求に反映)	1	1	▲1	▲1	21年度の執行状況を踏まえ、研修会に要する経費を縮減
0123		義務教育費国庫負担金及び標準法実施等	8	6	縮減(執行状況を予算要求に反映)	8	7	▲1	▲1	21年度の執行状況を踏まえ、検討会開催経費を縮減
0124		教職員等の生涯生活設計の推進	0	0	平成21年度限りの経費(平成22年度に他事業に転換)	-	-	-	-	
0125		全国優秀教員顕彰事業	4	3	縮減(執行状況を予算要求に反映)	3	3	▲0	▲0	21年度の執行実績を踏まえ、要項の印刷部数等に係る経費を縮減
0126		教員免許更新制の円滑な実施	242	184	平成21年度限りの経費(平成22年度に他事業に転換)	-	-	-	-	
0127		教員養成・採用・研修制度の調査・指導	46	33	平成21年度限りの経費(平成22年度に他事業に転換)	-	-	-	-	
0128		学校マネジメント支援に関する調査研究事業	42	45	平成21年度限りの経費(平成22年度に他事業に転換)	-	-	-	-	
0129		へき地児童生徒援助費等補助	1,021	1,016	現状維持(法律に基づき実施すべき事業)	996	994	▲1	-	
0130		要保護児童生徒援助費補助等	728	657	現状維持(法律に基づき実施すべき事業、低所得者に対する支援事業)	704	699	▲6	-	
0131		海外子女教育推進体制の整備	13	12	縮減(執行状況を予算要求に反映)	16	15	▲2	▲2	21年度の執行実績を踏まえ、現地調査地区等に係る経費を縮減
0132		海外子女教育活動の助成	183	183	縮減(予算積算の適正化)	160	155	▲6	▲6	予算の効率的な執行の観点から、教材等の経費を縮減
0133		帰国・外国人児童生徒等教育の推進	301	227	平成21年度限りの経費(平成22年度に他事業に転換)	-	-	-	-	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0134		在外教育施設教員派遣事業等	21,448	20,282	縮減(予算執行調査結果の反映)	20,856	20,357	▲499	▲39	予算執行調査の結果を踏まえ、国際交流ディレクターに要する経費のうち、新規派遣に係る経費を削減
0135		アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助(高校・高専)	91	81	制度改善等(高校実質無償化との関係について検証)	64	61	▲3	-	
0136		アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助(大学)	89	78	縮減(執行額を予算要求に反映、実施体制・手法の見直し)	83	72	▲11	▲11	執行実績を勘案し、員数・単価を見直し、縮減
0137		高校生の授業料減免等に対する緊急支援	48,570	48,563	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0138		公立文教施設事務経費	246	212	縮減(執行額を予算要求に反映)	222	198	▲24	▲24	執行実績に基づき公立文教施設整備等都道府県事務費交付金の単価を見直すことにより縮減
0139		文教施設に関する整備指針等の策定	31	34	縮減(予算積算の適正化)	27	24	▲3	▲3	事業内容を見直すとともに会議出席者数等を減らしたことによる縮減
0140		文教施設の防災対策の強化・推進	20	10	縮減(執行額を予算要求に反映)	21	18	▲2	▲2	事業内容を見直すとともに執行実績に基づき委託箇所数を減らしたことによる縮減
0141		文教施設の環境対策の推進	38	38	縮減(予算積算の適正化)	35	29	▲6	▲6	事業内容を見直すとともに委託箇所数を減らしたことによる縮減
0142		幼稚園教育内容・方法の改善充実	32	19	縮減(執行状況を予算要求に反映)	34	23	▲11	▲11	21年度の執行実績を踏まえ、協議会開催経費を縮減
0143		幼稚園就園奨励費補助	20,397	20,397	現状維持(低所得者に対する子育て支援)	20,417	21,195	778	-	
0144		幼児期からの「人間力」向上総合推進プラン	68	49	縮減(執行状況を予算要求に反映)	75	79	4	▲55	21年度の執行実績を踏まえ、会議開催経費等を縮減
0145		認定こども園幼保連携型移行・設置促進事業	6,825	6,825	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0146		特別支援教育の充実	746	553	縮減(執行状況を予算要求に反映)	362	301	▲61	▲61	21年度執行実績等を踏まえ、報告書作成等に関する経費を縮減
0147		特別支援教育設備整備費等補助	5	3	縮減(執行状況を予算要求に反映)	4	2	▲2	▲2	21年度執行実績等を踏まえ、設備整備事業の経費を縮減
0148		特別支援教育就学奨励費負担等	7,107	7,072	現状維持(法律に基づき実施すべき事業である)	7,471	8,501	1,029	-	
0149		特別支援教育就学啓発事業	5	8	平成21年度限りの経費(平成22年度に他事業に転換)	-	-	-	-	
0150		特別支援教育に関わる教職員の資質向上	10	7	平成21年度限りの経費(平成22年度に他事業に転換)	-	-	-	-	
0151		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	10,138	10,138	縮減(運営費交付金事業の効率化)	9,761	9,530	▲231	▲227	業務の効率化による縮減
0152		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	4,843	4,514	現状維持(計画的な整備の実施)	226	57	▲169	-	
0153		独立行政法人教員研修センター運営費交付金に必要な経費	1,381	1,381	縮減(費用対効果分析の厳格化による事業の重点化、コスト縮減)	1,215	1,141	▲74	▲74	事業仕分けの指摘を踏まえ、国の役割を終えた研修の自治体への移管、研修施設や宿泊施設の維持管理、東京事務所効率化を図り、予算を縮減

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0154		独立行政法人教員研修センター施設整備に必要な経費	192	192	現状維持(計画的土地購入の実施)	192	173	▲19	-	
0155		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,260	1,260	縮減(費用対効果分析の厳格化による事業の重点化、コスト縮減)	1,138	1,083	▲56	▲56	独立行政法人が行う事業の横断的見直し等を踏まえ、予算を圧縮し法人運営の効率化を図っている。また、リエゾンオフィスについて、他法人の事務所等の集約化により効率化を図り縮減
0156		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	48	25	現状維持(計画的整備の実施)	48	28	▲19	-	
0157		義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,591,739	1,591,739	制度改善等(新たな教職員定数改善計画の策定・実施)	1,593,767	1,602,695	8,928	-	
0158		グローバルCOEプログラム	34,229	34,228	縮減(対象箇所数の絞り込み、経費の効率化)	26,476	26,430	▲46	▲46	審査・評価等に要する経費について、効率化の観点から、員数・単価を見直し、縮減
0159		組織的な大学院教育改革推進プログラム	5,748	5,665	縮減(対象箇所数の絞り込み、経費の効率化)	2,205	695	▲1,510	▲1,510	新規採択を行わないこととし、審査・評価等に要する経費については、効率化の観点から、員数・単価を見直し、縮減
0160	○	産学連携による実践型人材育成事業	516	598	廃止	1,221	-	▲1,221	▲1,221	廃止
0161	○	先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム	1,857	1,857	廃止	341	-	▲341	▲341	廃止
0162		教育研究高度化のための支援体制整備事業	30,036	26,919	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0163		高等教育改革の総合的な推進等	81	63	縮減(執行額を予算要求に反映、行政事務の効率化)	94	94	▲1	▲1	執行実績を勘案した上で、効率化を行い員数・単価を見直し、縮減
0164		国立大学法人等施設事務経費	22	17	縮減(執行額を予算要求に反映)	27	24	▲3	▲3	執行実績に基づき実態調査に係る事務経費の見直しによる縮減
0165		大学教育・学生支援推進事業	12,442	12,433	縮減(対象箇所数の絞り込み、経費の効率化)	9,216	7,240	▲1,976	▲1,976	採択件数を絞り込むこと等により縮減
0166		大学教育充実のための戦略的産学連携支援プログラム	6,017	5,965	縮減(対象箇所数の絞り込み、経費の効率化)	4,808	3,744	▲1,063	▲1,063	採択件数を絞り込むこと等により縮減
0167		専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム	565	534	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0168		周産期医療環境整備事業	6,118	4,924	縮減(対象箇所数の絞り込み、経費の効率化)	814	1,150	337	▲162	周産期医療に関わる専門的スタッフの養成に要する経費の対象経費(補助単価)を絞り込むこと及び院内助産所等の設置に要する経費を廃止すること等により縮減
0169		看護職キャリアシステム構築プラン	202	202	縮減(対象箇所数の絞り込み、経費の効率化)	302	286	▲17	▲17	対象経費(補助単価)を絞り込むこと等により縮減

文部科学省

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0170		大学病院連携型高度医療人養成推進事業	1,562	1,549	縮減 (対象箇所数の絞り込み、経費の効率化)	1,562	1,249	▲313	▲313	対象経費(補助単価)を絞り込むこと等により縮減
0171		がんプロフェッショナル養成プラン	2,002	2,001	縮減 (対象箇所数の絞り込み、経費の効率化)	2,002	1,951	▲51	▲51	対象経費(補助単価)を絞り込むこと等により縮減
0172		大学病院業務改善推進事業	3,024	2,761	縮減 (対象箇所数の絞り込み、経費の効率化)	2,175	2,066	▲109	▲109	対象経費(補助単価)を絞り込むことにより縮減
0173	○	社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム	1,770	1,766	廃止	370	-	▲370	▲370	廃止
0174		先導的大学改革推進委託	295	256	縮減 (委託件数の絞り込み)	279	241	▲37	▲37	執行実績を勘案した上で、委託件数を絞り込むことにより縮減
0175		国立大学法人の教育研究設備の整備	81,998	68,655	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0176		独立行政法人国立高等専門学校機構の教育研究設備の整備	4,987	4,893	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0177		国際化拠点整備事業	4,083	4,052	縮減 (対象箇所数の絞り込み、経費の効率化)	3,770	3,549	▲221	▲221	対象経費(補助単価)を絞り込むこと等により縮減
0178		独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費交付金に必要な経費	1,858	1,858	縮減 (事業仕分け結果の反映等)	1,755	1,558	▲197	▲176	行政刷新会議事業仕分けの評価等を踏まえ、学位授与事業等の事業規模の見直し等による縮減
0179		独立行政法人大学入試センター運営費交付金に必要な経費	254	254	廃止	80	-	▲80	▲80	廃止 (運営費交付金の廃止)
0180		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	66,982	66,982	縮減 (コスト縮減・効率化、田町オフィスの廃止)	66,281	64,512	▲1,769	▲502	業務運営の効率化及び田町オフィスの廃止による縮減
0181		独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費交付金に必要な経費	482	482	縮減 (事業仕分け結果の反映等)	455	404	▲51	▲48	行政刷新会議事業仕分けの評価等を踏まえ、財務・経営の改善に関する協力・助言事業を原則廃止すること等による縮減
0182		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	2,193	7,893	現状維持(計画的整備の実施)	1,379	1,261	▲119	-	
0183		育英事業に必要な経費	126,113	126,399	現状維持 (教育の機会均等の確保)	130,899	143,999	13,100	-	
0184		日本私立学校振興・共済事業団補助(基礎年金等)	93,228	93,220	縮減 (コスト縮減・効率化)	103,680	111,040	7,359	▲71	共済業務に要する事務費等について、効率化の観点から、員数・単価の見直し
0185		日本私立学校振興・共済事業団出資金	11,000	11,000	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0186		私立大学等研究設備整備等	7,924	7,674	縮減 (対象事業の絞り込み)	5,004	4,549	▲455	▲455	対象事業を絞り込むことにより縮減
0187		私立大学等経常費補助	321,782	321,782	現状維持 (私立大学等の教育研究の向上等)	322,182	332,932	10,750	-	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0188		私立高等学校等経常費助成費等補助	103,850	103,801	現状維持(私立高等学校等の教育条件の維持向上等)	99,850	101,100	1,250	-	
0189		私立学校施設高度化推進事業費補助	1,177	1,177	現状維持(計画的な実施)	1,758	2,360	602	-	
0190		日本私学教育研究所研究事業費	42	42	縮減(事業の必要性、コスト縮減・効率化)	25	22	▲2	▲2	コスト縮減・効率化の観点から、員数・単価を見直し、縮減
0191		専修学校教員研修事業費	12	12	縮減(蓄積されたノウハウ等を踏まえた事業の効率化)	10	9	▲1	▲1	引き続き一層の効率化を行うことによる縮減
0192		私立学校行政事務処理等	27	19	縮減(執行額を予算要求に反映、行政事務の効率化)	23	21	▲2	▲2	執行実績を勘案した上で、効率化を行い員数・単価を見直し、縮減
0193		私立幼稚園施設整備費補助	1,097	1,907	現状維持(計画的整備の実施)	878	878	-	-	
0194		私立高等学校産業教育施設整備費補助	63	53	縮減(費用対効果分析の厳格化による事業の重点化、コスト縮減)	117	68	▲49	▲49	21年度執行状況及び23年度計画額を踏まえて経費を縮減
0195		私立学校教育研究装置等施設整備費補助	17,548	22,778	現状維持(耐震化の計画的な実施)	9,145	9,299	153	-	
0196		私立学校体育等諸施設整備費補助	105	105	現状維持(計画的な整備の実施)	101	101	-	-	
0197		優秀な科学技術関係人材の養成及び確保	472	451	廃止の上整理統合	484	-	▲484	▲484	廃止の上、科学技術に関する人材の育成・活躍促進及び理解増進に整理統合
0198		スーパーサイエンスハイスクール	2	1	縮減(効率的な執行)	2	2	▲0	▲0	効率的な執行の観点から、会議の開催数等を見直し予算を縮減
0199		専門的な職業系人材の育成推進事業	441	355	平成21年度限りの経費(平成22年度に他事業に転換)	-	-	-	-	
0200		理科教育等設備整備費補助等	16,000	13,075	現状維持(法律に基づき実施すべき事業)	1,101	991	▲110	-	
0201		科学技術分野の文部科学大臣表彰	28	22	縮減(執行額を予算要求に反映)	28	26	▲2	▲3	予算執行の実績を見直し、褒章品費の縮減
0202		技術士法施行	2	0	縮減(執行額を予算要求に反映)	2	2	▲0	▲0	執行実績を踏まえ、積算内容を見直し縮減の上、科学技術に関する人材の育成・活躍促進及び理解増進に整理統合
0203		科学技術広報啓発	29	20	廃止	29	-	▲29	▲29	廃止
0204		ライフサイエンスに関する安全の確保及び生命倫理への取組	21	16	廃止の上整理統合	22	-	▲22	▲22	廃止の上、ライフサイエンス研究開発推進経費に整理統合
0205		地域における科学技術の振興に必要な経費	13,554	13,536	段階的廃止(地域イノベーションクラスタープログラムにおける継続課題が終了する平成25年度で終了)	12,065	11,359	▲706	▲2,709	事業仕分け等を踏まえた地域イノベーションクラスタープログラムの段階的廃止を達成するため、平成22年度終了課題を着実に終了
0206		専門的知見に基づく研究開発評価環境の整備	50	41	廃止の上整理統合	36	-	▲36	▲36	廃止の上、研究及び開発の向上に関する評価環境の戦略的構築に整理統合
0207		世界トップレベル国際研究拠点形成促進	9,109	8,974	縮減(予算積算の適性化)	7,283	8,218	935	▲6	委託業務内容等事務経費の積算内容を見直し縮減

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0208		研究開発管理システム運営	502	414	縮減(予算積算の適正化)	502	713	▲211	▲81	執行内容の見直しによる縮減
0209		国の研究開発の評価の総合的推進	3	1	廃止の上整理統合	3	-	▲3	▲3	廃止の上、研究及び開発の向上に関する評価環境の戦略的構築に整理統合
0210		競争的資金調整経費	11	4	縮減(執行額を予算要求に反映)	10	9	▲1	▲1	執行実績を踏まえ、外国出張、印刷製本費等の積算内容を見直し縮減
0211		科学技術・学術に関する分野横断的な政策の企画立案のための調査	46	40	廃止の上整理統合	25	-	▲25	▲25	廃止の上、政策の企画立案等に必要国内外の動向調査・分析等に整理統合
0212		デジタル・ミュージアムの実現に向けた研究開発の推進	101	101	段階的廃止(平成26年度までに終了)	103	82	▲21	▲21	平成26年度までの段階的廃止に向けた経費の見直しの上、縮減
0213		研究環境の国際化の推進	530	522	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0214		生体機能国際協力基礎研究の推進	2,036	2,039	廃止の上整理統合	1,859	-	▲1,859	▲1,859	廃止の上、国際機関への拠出等、科学技術国際活動の推進事務経費に整理統合
0215		国際科学技術センターの地球規模問題研究の実施	70	70	廃止の上整理統合	64	-	▲64	▲64	廃止の上、国際機関への拠出等に整理統合
0216		科学技術・学術に関する内外の動向調査・分析等	34	29	廃止の上整理統合	33	-	▲33	▲33	廃止の上、政策の企画立案等に必要国内外の動向調査・分析等に整理統合
0217		国際研究集会研究員の派遣	15	14	廃止の上整理統合	16	-	▲16	▲16	廃止の上、科学技術国際活動の推進事務経費に整理統合
0218		地球規模問題の解決に向けた科学技術上の国際的取組の推進	28	28	廃止の上整理統合	26	-	▲26	▲26	廃止の上、国際機関への拠出等に整理統合
0219		国際科学技術交流等	121	92	廃止の上整理統合	118	-	▲118	▲118	廃止の上、科学技術国際活動の推進事務経費に整理統合
0220		経済協力開発機構(OECD)協力	5	6	廃止の上整理統合	5	-	▲5	▲5	廃止の上、科学技術国際活動の推進事務経費に整理統合
0221		学術の国際協力事業の推進	1	0	廃止の上整理統合	96	-	▲96	▲96	廃止の上、科学技術国際活動の推進事務経費、科学技術国際活動の推進に整理統合
0222		科学技術の指標開発に係る国際的取組の推進	26	26	廃止の上整理統合	24	-	▲24	▲24	廃止の上、政策の企画立案等に必要国内外の動向調査・分析等に整理統合
0223		メガサイエンス対策	11	11	廃止の上整理統合	15	-	▲15	▲15	廃止の上、国際機関への拠出等に整理統合
0224	○	科学技術振興調整費	34,940	28,533	縮減(プログラムの見直し)	29,643	28,161	▲1,482	▲1,482	科学技術の成果を社会に還元する観点から既存のプログラムを見直し縮減
0225		放射能調査研究に必要な経費	1,217	1,062	縮減(予算積算の適性化)	1,155	1,096	▲60	▲141	20年以上の継続事業を鑑みて、備品整備等の積算内容を見直し縮減
0226		原子力施設の安全規制	243	205	廃止の上整理統合	193	-	▲193	▲193	廃止の上、原子力の安全規制に整理統合

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0227		原子力の安全・防災対策	90	84	縮減(予算積算の適性化)	132	91	▲41	▲26	業務内容を再点検の上、旅費単価、資機材更新費等の積算内容を見直し縮減
0228		国際約束に基づく保障措置の実施	3,201	3,180	縮減(費用対効果分析の厳格化による事業の重点化、コスト縮減)	3,117	2,978	▲139	▲139	保障措置活動に必要な機器等(試料分析等)の保守管理等の計画を見直したことによる縮減
0229		安全規制行政の効率的推進	8	7	廃止の上整理統合	9	-	▲9	▲9	廃止の上、原子力の安全規制に整理統合
0230		原子炉主任技術者等試験施行	2	1	廃止の上整理統合	2	-	▲2	▲2	廃止の上、原子力の安全規制に整理統合
0231		先端研究助成基金補助金	150,000	150,000	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0232		研究者海外派遣基金補助金	7,564	7,564	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0233		科学研究費補助金	197,059	196,116	制度改善等(「研究費の複数年度執行」の検討、日本学術振興会への移管)	200,068	210,061	9,993	-	「元気な日本復活特別枠」において、基金化など「研究費の複数年度執行」を可能とする仕組みの導入を検討するとともに、特別推進研究及び若手研究(A・B)の日本学術振興会への移管を要求
0234		学術研究支援事業	3	3	廃止の上整理統合	3	-	▲3	▲3	廃止の上、学術研究振興経費に整理統合
0235		科学官の運営等	37	34	縮減(行政事務の効率化)	38	34	▲4	▲4	科学官・学術調査官の業務遂行の工夫・改善を図ることによる会議開催回数等の減による経費の縮減
0236		政策や社会の要請に対応した人文・社会科学の推進事業	250	249	縮減(事業運営の改善による予算縮減)	233	198	▲35	▲84	事業運営の簡素化・合理化や各研究課題の積算の見直し等による研究経費等の縮減
0237		人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業	502	501	縮減(進捗状況の評価、事業計画の精査)	430	366	▲65	▲65	各拠点の事業の進捗状況に応じ効率化を図り、拠点整備にかかる経費を縮減
0238		研究機関等における研究活動状況調査	2	2	廃止の上整理統合	2	-	▲2	▲2	廃止の上、学術研究振興経費に整理統合
0239		大学図書館の改善等	1	2	廃止の上整理統合	1	-	▲1	▲1	廃止の上、学術研究振興経費に整理統合
0240		産学官連携戦略展開事業	2,967	2,963	段階的廃止(平成24年度までに廃止)	2,649	2,310	▲339	▲339	平成22年度事業終了課題の着実な終了及び厳格な評価等による事業の効率化により縮減
0241		招へい外国人研究者用宿舍の整備	7	7	廃止の上整理統合	7	-	▲7	▲7	廃止の上、研究環境・基盤強化経費に整理統合
0242		筑波研究学園都市研究交流センター	56	44	廃止の上整理統合	56	-	▲56	▲56	廃止の上、研究環境・基盤強化経費に整理統合
0243		イノベーション創出の総合的推進	18	11	縮減(執行額を予算要求に反映)	63	57	▲6	▲6	予算執行の実績を鑑み、事業期間、事業規模等を見直すことによる経費の縮減
0244		ナノテクノロジー・ネットワーク	1,305	1,304	廃止の上整理統合	1,328	-	▲1,328	▲1,328	廃止の上、ナノテクノロジー・材料科学技術の戦略的研究開発・基盤整備へ整理統合
0245		先端研究施設共用促進	1,691	1,622	縮減(利用者への適切な料金負担と厳格な評価の実施)	1,398	1,293	▲105	▲151	適切な料金負担の設定を含めた共用の状況や成果に関する厳格な評価の実施等により継続事業等を縮減

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額A	平成23年度要求額B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0246		ナショナルバイオリソースプロジェクト	1,368	1,369	縮減 (研究機関のニーズに応じたより適切かつ効率的なリソースの提供)	1,338	1,325	▲13	▲13	リソースに対する配分額の見直しや、分担機関等の見直し、利用者への実費徴収の徹底を行い縮減
0247		次世代スーパーコンピュータの開発・利用	18,998	21,195	制度改善等 (実施計画の変更に伴う着実な実施、一部事業の整理統合)	22,479	39,800	17,321	▲505	「グラッドチャレンジアプリケーション開発事業」と「次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム」を「HPCI戦略プログラム」に統合することによる研究開発費等の効率化 ※H22年度より、HPCIの構築に計画変更
0248		X線自由電子レーザーの開発・共用	6,763	3,722	制度改善等 (共用の開始に向けて、事業を効率化)	3,532	4,180	648	▲110	施設の運転・維持管理について、光熱水費の契約の見直しなど効率化により、経費を縮減
0249		特定放射光施設利用研究拡大・充実支援交付金	1,132	1,132	制度改善等 (多数の研究者にとって利用しやすい体制を構築)	1,037	1,031	▲5	▲5	利用者のための情報支援経費の合理化(WEB化による冊子の廃止など)等により、経費を縮減
0250		次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム	32	27	廃止の上整理統合	300	-	▲300	▲300	廃止の上、次世代スーパーコンピュータの開発・利用へ整理統合
0251		科学技術情報流通高度化	10	6	廃止の上整理統合	9	-	▲9	▲9	廃止の上、学術研究振興経費に整理統合
0252		科学技術研究基盤整備利用方策調査	2	1	廃止の上整理統合	2	-	▲2	▲2	廃止の上、先端基盤技術研究開発推進経費に整理統合
0253		中性子利用実験装置の整備	2,540	682	現状維持(計画的な整備の実施)	299	797	498	-	-
0254		国立大学法人施設整備(文教施設費等)	104,067	151,382	現状維持(計画的な整備の実施)	48,950	49,069	119	-	-
0255		国立大学法人施設整備(大型特別機械整備費(附属病院))	15,201	5,776	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	-
0256		国立大学法人施設整備(大型特別機械整備費(最先端等))	45,430	37,453	現状維持(計画的な整備の実施)	4,185	3,765	▲420	-	-
0257		国立大学法人船舶建造に必要な経費	1,561	1,561	現状維持 (計画的な整備の実施)	1,576	1,780	204	-	-
0258		国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,169,520	1,169,520	制度改善等 (国立大学のあり方を含めた見直し)	1,158,515	1,190,915	32,400	▲30,997	自己収入の増や組織及び業務の見直しを通じた大学改革を促すための既存事業の見直し等を実施
0259		独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	29,167	29,167	縮減(事業の効率化・透明性の強化)	28,021	29,321	1,300	▲888	事業仕分けの指摘を踏まえつつ、事業の効率的な実施に向け、「拠点大学交流事業」の廃止及び「学術システム研究センター」の非常勤研究員謝金、研究費の見直しによる経費の縮減
0260		粒子線がん治療に係る人材育成プログラム	80	79	段階的廃止 (平成23年度をもって廃止)	80	71	▲9	▲9	事業の効率化による予算の縮減、継続課題が終了する平成23年度をもって廃止
0261		新興・再興感染症研究拠点形成プログラム	2,064	2,063	縮減 (運営サポートに係る経費の効率化等による予算縮減)	1,900	1,800	▲100	▲100	海外研究拠点の活動にメリハリをつけるとともに、拠点運営サポート等に係る経費を効率化し縮減
0262		分子イメージング研究プログラム	1,085	1,085	縮減 (理化学研究所及び放射線医学総合研究所の業務とのさらなる連携による効率化)	530	500	▲30	▲30	研究拠点が行う業務との更なる連携により、共用可能な物品の効率的な使用等を行い研究経費等の縮減

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0263		橋渡し研究支援推進プログラム	3,586	3,567	制度改善等(「橋渡し研究」課題の重点化、補助事業への切替)	2,398	3,000	602	-	各拠点の活動の一層の活性化と自立化を促進するため、拠点の運営にかかる経費等を委託事業から補助事業へと制度変更
0264		再生医療の実現化プロジェクト	7,559	6,849	制度改善等(関係省との協働による一体的取組の実施)	2,370	4,000	1,630	▲370	これまで各省が個別に支援をしてきた前臨床・臨床研究について、関係省が協働して一体的に支援を実施する制度に改善することにより、文部科学省単独で実施していた前臨床研究を加速するための研究費を縮減
0265		脳科学研究戦略推進プログラム	2,300	2,299	縮減(課題を精査)	2,390	3,790	1,400	▲100	個別課題を精査し、課題数を縮減
0266		革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	5,800	5,798	制度改善等(ターゲットタンパクの技術開発拠点について制度を変更)	5,170	2,230	▲2,940	▲2,940	ターゲットタンパクの技術開発拠点について補助金化するとともに、厳格な評価により、課題の見直しを行い縮減
0267		統合データベースプロジェクト	850	850	平成22年度限りの経費	381	-	▲381	-	
0268		個人の遺伝情報に応じた医療の実現プロジェクト(テラーメイド医療実現プロジェクト)	2,718	2,738	縮減(遺伝子研究等の効果的・効率的実施による予算縮減)	2,027	1,560	▲467	▲468	事業内容を重点化し、遺伝子研究の規模縮小等による縮減
0269		ライフサイエンス研究の総合的推進	13	7	廃止の上整理統合	13	-	▲13	▲13	廃止の上、ライフサイエンス研究開発推進経費に整理統合
0270		高機能・超低消費電力コンピューティングのためのデバイス・システム基盤技術の研究開発	430	430	縮減(各プログラム同士の連携強化による効率化等)	208	165	▲43	▲43	各プログラム同士の連携強化や事業の重点化により効率化を図るなどして設備導入費、ソフトウェア開発費等を縮減
0271		高信頼ソフトウェア構築状況の可視化技術の開発・普及	85	85	縮減(各プログラム同士の連携強化による効率化等)	90	71	▲19	▲19	各プログラム同士の連携強化や事業の重点化により効率化を図るなどして設備導入費、ソフトウェア開発費等を縮減
0272		イノベーション創出の基盤となるシミュレーションソフトウェアの研究開発	510	510	縮減(各プログラム同士の連携強化による効率化等)	520	411	▲109	▲109	各プログラム同士の連携強化や事業の重点化により効率化を図るなどして設備導入費、ソフトウェア開発費等を縮減
0273		情報基盤戦略活用プログラム	619	619	縮減(各プログラム同士の連携強化による効率化等)	449	430	▲19	▲94	各プログラム同士の連携強化や事業の重点化により効率化を図るなどして設備導入費、ソフトウェア開発費等を縮減
0274		21世紀気候変動予測革新プログラム	1,540	1,538	段階的廃止(平成23年度をもって廃止)	1,540	582	▲958	▲958	地球シミュレータの使用料について、海洋研究開発機構の運営費交付金として一括計上することにより効率化を図ることで縮減
0275		国際深海掘削計画	113	108	廃止の上整理統合	99	-	▲99	▲99	他の関連事業と整理統合し効率化
0276		地球圏・生物圏国際協同研究計画(IGBP)	10	10	廃止の上整理統合	9	-	▲9	▲9	長期継続事業であり、予算を縮減した上で他の関連事業と整理統合
0277		地球観測に関する政府間会合(GEO)	37	37	現状維持(国際約束に基づく拠出金)	36	36	-	-	
0278		地球環境行動会議(GEA)	10	7	廃止の上整理統合	-	-	-	-	他の関連事業と整理統合し効率化

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額A	平成23年度要求額B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容	
			補正後予算額	執行額(支出済額)							
0279		地球環境遠隔探査技術等の研究に必要な経費	16	17	平成21年度限りの経費	-	-	-	-		
0280		地球観測データ統合・解析システム	1,130	1,127	縮減(費用対効果分析の厳格化による事業の重点化、コスト縮減)	1,050	463	▲587	▲552	所期の目標を達成した一部のプログラムを廃止するなどにより縮減	
0281		海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム	700	700	段階的廃止(平成25年度をもって廃止)	700	-	▲700	▲165	新規採択は行わず、継続課題が終了する平成25年度をもって廃止	
0282		海洋地球・環境分野の研究開発の推進	11	11	廃止の上整理統合	22	-	▲22	▲22	他の関連事業と整理統合し効率化	
0283		ナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発	1,812	1,810	廃止の上整理統合	804	-	▲804	▲804	廃止の上、ナノテクノロジー・材料科学技術の戦略的研究開発・基盤整備へ整理統合	
0284		低炭素社会構築に向けた研究基盤ネットワークの整備	14,000	-	平成21年度限りの経費	-	-	-	-		
0285		ナノ計測・加工技術の実用化開発	105	105	平成21年度限りの経費	-	-	-	-		
0286		物質・材料科学技術研究開発の総合的推進等	9	4	廃止の上整理統合	8	-	▲8	▲8	廃止の上、先端基盤技術研究開発推進経費に整理統合	
0287		原子力関係者の研修	48	45	廃止の上整理統合	38	-	▲38	▲38	当該事業の内、原子力技術者の国内研修について受講者の減少等の理由から廃止し予算を縮減した上で、他の事業と整理統合	
0288		量子放射線研究の総合的推進	10	5	廃止の上整理統合	18	-	▲18	▲18	廃止の上、先端基盤技術研究開発推進経費に整理統合	
0289		原子力分野の研究・開発・利用の推進	115	101	廃止の上整理統合	121	-	▲121	▲121	予算を縮減した上で、他の事業との整理統合し効率化	
0290		経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)共同事業参加	93	93	縮減(費用対効果分析の厳格化による事業の重点化、コスト縮減)	94	88	▲6	▲6	近年の加盟各国の拠出割合の動向から我が国の分担割合見込みを見直し、予算を縮減	
0291		国際熱核融合実験炉計画の推進に必要な経費	9,990	8,160	縮減(行政事務の効率化)	6,549	6,972	423	▲124	▲124	運営管理費や旅費等の効率化や作業計画の見直しを行うとともに、調達要件の見直しを行うことによる縮減
0292		原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	810	807	縮減(行政事務を含む事業効率化)	997	682	▲314	▲314	公募事務の効率化を進めるとともに、新規課題の重点化により縮減	
0293		宇宙開発関係者の海外派遣	32	23	廃止の上整理統合	32	-	▲32	▲32	短期の派遣については廃止。また、予算を縮減した上で、より効果的・効率的な派遣事業とするよう手続き等を見直すとともに、他の国際関連事業と整理統合	
0294		国際宇宙ステーション開発に必要な経費	35,671	35,671	縮減(費用対効果分析の厳格化による事業の重点化、コスト縮減)	35,657	34,624	▲1,033	▲3,062	運用コストの効率化及び作業計画の見直し等による縮減	
0295		地球観測衛星の開発に必要な経費	18,481	15,751	制度改善等(諸外国のニーズに対応した多様なシステムとアプリケーションの一体的な開発・実証・利用の推進)	7,927	21,904	13,977	-		
0296		宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	47	42	廃止の上整理統合	51	-	▲51	▲51	必要な経費を再検討し、いったん廃止し整理統合。その際、特に国際関係事業に係る積算を見直しした上で予算を縮減	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額A	平成23年度要求額B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容	
			補正後予算額	執行額(支出済額)							
0297		宇宙利用促進の調整に必要な経費	1,100	287	縮減(費用対効果分析の厳格化による事業の重点化、コスト縮減)	492	466	▲27	▲27	優先的に取り組むべき課題に集中して、予算を縮減	
0298		光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	1,720	1,718	縮減(効率化による予算の縮減)	1,520	1,372	▲148	▲148	計画の一部見直しなど、事業の効率的・効果的实施により設備・備品費等の経費を縮減	
0299		ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	205	205	廃止の上整理統合	410	-	▲410	▲410	廃止の上、ナノテクノロジー・材料科学技術の戦略的研究開発・基盤整備へ整理統合	
0300		先端基盤技術研究開発の総合的推進	4	1	廃止の上整理統合	4	-	▲4	▲4	廃止の上、先端基盤技術研究開発推進経費に整理統合	
0301		首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	809	808	廃止の上整理統合	755	-	▲755	▲755	他の関連事業と整理統合し効率化	
0302		ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	596	595	廃止の上整理統合	594	-	▲594	▲594	予算を縮減した上で他の関連事業と整理統合し効率化	
0303		東海・東南海・南海地震の連動性評価研究	501	500	廃止の上整理統合	501	-	▲501	▲501	予算を縮減した上で他の関連事業と整理統合し効率化	
0304		防災教育支援推進プログラム	41	36	平成22年度限りの経費	17	-	▲17	-		
0305		地震・津波観測監視システム	1,274	2,830	縮減(費用対効果分析の厳格化による事業の重点化、コスト縮減)	1,510	1,290	▲219	▲219	既存の海域調査データの有効活用等により、予算の効率化を図ることによる縮減	
0306	○	安全・安心科学技術プロジェクト	538	535	段階的廃止(技術開発について、平成23年度をもって廃止)	421	115	▲307	▲307	技術開発の平成23年度廃止を踏まえた事業規模の縮減	
0307		国民の健康な食生活に資する科学技術の推進に必要な経費	25	24	平成21年度限りの経費	-	-	-	-		
0308		総合核テロ対策技術調査	19	16	縮減(予算積算の適性化)	18	14	▲4	▲4	業務内容を再点検の上、委託事業の積算内容を見直し縮減	
0309		放射線障害防止対策事業等	117	108	縮減(予算積算の適性化)	133	130	▲3	▲10	業務内容を再点検の上、試験研究委託事業の積算内容を見直し縮減	
0310		食品成分データベース整備の推進	13	10	段階的廃止(平成23年度をもって廃止)	11	10	▲1	▲1	平成24年度の段階的廃止を踏まえ、積算内容を見直し縮減	
0311		防災科学技術研究推進	3	2	廃止	4	-	▲4	▲4	廃止	
0312		地震調査研究推進本部	107	88	縮減(同種又は類似事業の整理統合、行政事務の効率化)	108	1,033	925	▲0		本事業に他の関連事業を整理統合し効率化
0313		地震調査研究観測データの分析評価支援	319	318	廃止の上整理統合	261	-	▲261	▲261	予算を縮減した上で他の関連事業と整理統合し効率化	
0314		地震観測データ集中化の促進	311	306	廃止の上整理統合	76	-	▲76	▲76	予算を縮減した上で他の関連事業と整理統合し効率化	
0315		活断層調査の総合的推進	660	649	廃止の上整理統合	588	-	▲588	▲588	予算を縮減した上で他の関連事業と整理統合し効率化	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0316		地震調査研究の重点的推進	62	61	廃止の上整理統合	117	-	▲117	▲117	予算を縮減した上で他の関連事業と整理統合し効率化
0317		独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	107,459	107,459	縮減(事業仕分けの結果を踏まえた事業の縮減、再構築及び効率化、東京事務所等の見直し)	102,662	107,827	5,165	▲5,412	事業仕分けで指摘のあった地域事業の着実な廃止に向けた縮減及び情報流通事業の縮減の他、都内事務所の集約等による縮減、健康保険料については労使折半超過分を縮減
0318		独立行政法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	27,650	-	現状維持(計画的な整備の実施)	98	142	44	-	
0319		南極地域観測事業等に必要な経費	15,687	62	縮減(行政事務の効率化)	3,510	3,440	▲70	▲70	関係省庁との連携のもと、整備計画を見直すことにより効率化
0320		独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	38,560	38,560	縮減(費用対効果分析の厳格化による事業の重点化、コスト縮減、行政事務の効率化、東京事務所の見直し)	36,337	37,323	986	▲2,903	「ちきゅう」を含む船舶等の運航経費や運航支援体制の見直し、東京事務所に係る運営経費を縮減、健康保険料については労使折半超過分を縮減
0321		独立行政法人海洋研究開発機構施設整備に必要な経費	251	251	現状維持(計画的な整備の実施)	106	117	11	-	
0322		独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	309	309	現状維持(計画的な整備の実施)	343	260	▲83	-	
0323		独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	15,049	15,049	縮減(東京会議室の廃止を含めた一般管理費の削減及び、事業の整理統合)	14,051	13,684	▲367	▲1,508	既存プロジェクトを見直し、社会ニーズを踏まえた、環境・エネルギー・資源分野への重点化など、プロジェクトの再編及び組織の見直しを実施。また、東京会議室の廃止(他法人と共用化)を含め、一般管理費を縮減
0324		独立行政法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	7,278	421	現状維持(計画的な整備の実施)	106	210	104	-	
0325		試験研究機関等の原子力試験研究に必要な経費	330	61	段階的廃止(平成23年度をもって廃止)	188	74	▲113	-	継続課題が終了する平成23年度をもって廃止。
0326		独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	11,712	11,712	縮減(各プロジェクトの統合や縮小、那珂湊支所廃止の着実な実施等)	11,444	11,263	▲181	▲1,100	那珂湊支所の廃止に伴う運営費の削減及び各事業の効率化を一層進めることによる研究課題数等の縮減
0327		独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費	1,164	3,967	現状維持(計画的な整備の実施)	627	2,100	1,473	-	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0328	○	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費(一般会計)	61,259	61,259	縮減(費用対効果分析の厳格化による事業の重点化、コスト縮減、システム計算科学センター等の見直し)	63,469	59,170	▲4,299	▲1,459	・事業仕分けの対象であったシステム計算科学センター(上野)について、東大等に移転することにより、建家賃借料を削減 ・仕様の見直し、競争性の更なる促進等により、外部請負契約の効率化を実施 ・その他、人件費や一般管理費の見直し、施設運転にかかる経費の見直し等により予算を縮減
		独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費(特別会計)	107,853	107,853	縮減(費用対効果分析の厳格化による事業の重点化、コスト縮減)	104,468	106,660	2,192	▲1,849	仕様の見直し、競争性の更なる促進等により、外部請負契約の効率化を実施。その他、人件費や一般管理費の見直し、広報活動にかかる経費の見直し等により、予算を縮減。
0329		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	7,163	6,848	現状維持(計画的な整備の実施)	3,947	7,078	3,131	-	
0330		独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	143,414	143,414	縮減(費用対効果分析の厳格化による事業の重点化、コスト縮減、行政事務の効率化、JAXAi及び東京事務所の見直し)	130,392	126,056	▲4,336	▲3,754	・事業仕分けの指摘を踏まえ、平成22年度をもってJAXAiを廃止 ・技術試験衛星Ⅷ型(ETS-Ⅷ)、超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)等の運用中の人工衛星に係る運用計画見直しによる縮減及び運用システムの更新計画の見直し等により予算を縮減 ・健康保険料については労使折半超過分を縮減
0331		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	8,074	8,178	現状維持(計画的な整備の実施)	6,328	7,702	1,374	-	
0332		独立行政法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費(SPring-8の運営業務を除く)	57,389	57,389	縮減(費用対効果分析の厳格化による事業の重点化、コスト縮減、小規模事業の整理統合、行政事務の効率化)	56,532	57,001	468	▲5,663	事業仕分け結果を踏まえてガバナンスの強化を図るため、従来実施していた個別研究課題の廃止や事業の効率化を図りつつ、ライフ・インベーション等への対応を図るため、既存の研究の方向性を見直し、重点化を図るなど効率化を実施。また、健康保険料については労使折半超過分を縮減 他
0333	○	独立行政法人理化学研究所(SPring-8の運営業務)	9,198	9,198	制度改善等(事業の効率化、成果公開優先利用枠の拡大を含めた自己収入増、外部有識者も交えた外部委託等の運営体制のあり方を検討)	9,099	8,998	▲101	▲195	施設の運転・維持管理について、光熱水費の契約の見直しなど効率化により経費を縮減しつつ、22年度下期から導入する成果公開優先利用枠の拡大など自己収入増に努力するとともに、運営の外部委託のあり方について、外部有識者も交え検討を行い、その結果を最大限23年度からの委託業務に反映
0334		独立行政法人理化学研究所施設整備に必要な経費	14,787	14,554	現状維持(計画的な整備の実施)	2,037	956	▲1,081	-	

文部科学省

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額A	平成23年度要求額B	差引きB-A=C	Cのうち反映額	反映内容	
			補正後予算額	執行額(支出済額)							
0335		独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費	8,230	8,230	縮減(事業の効率化、E-ディフェンスの保守点検経費の縮減、実験の合理化)	7,973	7,528	▲445	▲445	E-ディフェンスの保守点検・実験の合理化等による縮減	
0336		独立行政法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	721	391	現状維持(計画的な整備の実施)	-	70	70	-	-	
0337		子どもの体力向上推進事業	77	77	縮減(契約の競争性の向上等)	307	287	▲21	▲21	公募方法の改善等を行い、一層競争性を高めることにより縮減	
0338		委託事業選定・評価委員会	3	1	縮減(行政事務の効率化)	8	7	▲1	▲1	事業のさらなる効率化を踏まえ、旅費単価等を見直すことにより縮減	
0339		トップアスリート派遣指導事業	101	100	平成21年度限りの経費	-	-	-	-		
0340		体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究	71	57	平成21年度限りの経費	-	-	-	-		
0341		子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの開発	16	15	縮減(事業の計画的執行)	33	8	▲25	▲25	事業の計画的な実施に伴う、講習会への重点化することによる縮減	
0342		全国体力・運動能力、運動習慣等調査	271	262	縮減(予算積算の見直し等)	90	90	▲1	▲1	旅費単価を見直すことにより縮減	
0343		「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」に基づく子どもの体力向上支援事業	95	60	縮減(執行額を予算要求に反映)	116	70	▲45	▲45	21年度執行実績を踏まえ、支援事業の単価及び対象箇所数を見直すことにより縮減	
0344		緑のグラウンド維持活用推進事業	31	19	平成21年度限りの経費	-	-	-	-		
0345		運動部活動等活性化推進事業	21	38	平成21年度限りの経費	-	-	-	-		
0346		地域スポーツ人材の活用実践支援事業	358	351	平成21年度限りの経費	-	-	-	-		
0347		人間力形成に向けた武道指導実践事業	430	191	縮減(予算積算員数の見直し等)	260	203	▲57	▲57	21年度執行実績を踏まえ、指導者派遣回数を見直すことにより縮減	
0348		中学校・高等学校スポーツ活動振興事業	51	51	現状維持(都道府県との連携事業)	63	63	-	-		
0349		総合型地域スポーツクラブの育成支援	342	342	縮減(予算積算員数の見直し等)	212	211	▲2	▲7	会議の開催内容(回数・人数)等を見直すことにより縮減	
0350		総合型地域スポーツクラブの設立効果に関する調査研究	50	30	廃止	25	-	▲25	▲25	廃止	
0351		総合型地域スポーツクラブを核とした活力ある地域づくり推進事業	56	55	平成21年度限りの経費	-	-	-	-		
0352		総合型地域スポーツクラブ特別支援事業	14	9	廃止	20	-	▲20	▲20	廃止	
0353		全国広域スポーツセンター育成連絡協議会の開催等	1	1	縮減(行政事務の効率化)	1	1	▲0	▲0	事業のさらなる効率化を踏まえ、旅費単価を見直すことにより縮減	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額A	平成23年度要求額B	差引きB-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0354		地域スポーツ指導者育成推進事業	46	42	廃止	48	-	▲48	▲48	廃止
0355		指導者養成研修会の開催等	2	3	縮減(行政事務の効率化)	2	3	0	▲0	事業のさらなる効率化を踏まえ、会場借料等を見直すことにより縮減
0356		生涯スポーツ推進体制の充実	31	27	縮減(行政事務の効率化)	29	28	▲1	▲3	事業のさらなる効率化を踏まえ、謝金や旅費等の単価を見直すことにより縮減
0357		全国スポーツ・レクリエーション大会開催事業	138	138	現状維持(都道府県との連携事業)	138	138	-	-	
0358		体力づくり国民運動事務費	4	4	縮減(行政事務の効率化)	4	4	▲0	▲0	事業のさらなる効率化を踏まえ、会議開催経費を縮減
0359		健康・体力づくり事業財団補助	47	47	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0360		スポーツコーチサミットの開催	4	4	廃止	4	-	▲4	▲4	廃止
0361		競技スポーツ指導者等の顕彰	12	5	縮減(執行額を予算要求に反映)	11	10	▲1	▲1	21年度執行実績を踏まえ、事業計画を精査し、対象者数を見直すことにより縮減
0362		競技者育成プログラム普及促進事業	11	11	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0363		ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設高機能化事業	610	570	縮減(事業内容の精査)	611	580	▲31	▲31	事業内容を精査し、設備備品等の積算を見直すことにより縮減
0364		事業企画会議の設置	2	1	縮減(行政事務の効率化)	4	3	▲1	▲1	行政事務のさらなる効率化を踏まえ、開催回数を見直すことにより縮減
0365		ナショナルトレーニングセンター運用検討委員会の開催等	1	1	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0366		競技力向上ナショナルプロジェクト	530	530	縮減(予算積算単価の見直し等)	2,412	486	▲1,926	▲41	21年度執行実績を踏まえ、次世代アスリート特別強化推進事業に係る積算単価を見直すことにより縮減
0367		セカンドキャリア支援促進事業	7	6	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0368		スポーツ環境の整備に関する調査研究事業	14	14	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0369		ドーピング防止活動推進事業	253	233	縮減(国費とスポーツ振興くじ助成の役割分担の見直し)	269	171	▲98	▲98	我が国におけるドーピング防止活動全体の効率性向上の観点から、国費とスポーツ振興くじ助成の役割分担を一部見直し、検査技術研究開発事業を国費からスポーツ振興くじ助成へ移行するこ
0370		世界ドーピング防止機構等関係経費	20	23	現状維持(事業の必要性)	20	26	6	-	
0371		世界ドーピング防止機構拠出金	155	155	現状維持(国際会議議決に基づく拠出金)	155	141	▲14	-	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額A	平成23年度要求額B	差引きB-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0372		ユネスコ基金への拠出金	14	14	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0373		国立競技場の在り方に関する調査研究	153	6	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0374		スポーツ交流の推進	0	12	縮減(行政事務の効率化)	1	1	▲0	▲0	行政事務のさらなる効率化を踏まえ、競技会開催経費を見直すことにより縮減
0375		国民体育大会開催事業(地方スポーツ振興費補助)	411	411	現状維持(事業仕分け(第一弾)で見直し済み)	400	400	-	-	
0376		日本体育協会補助	536	536	縮減(事業内容等の絞り込み)	502	502	-	▲37	スポーツ指導者養成講習会経費の一部を補助対象外とすることにより縮減
0377		日本オリンピック委員会補助	2,714	2,714	現状維持(事業仕分け(第一弾)で見直し済み)	2,588	2,588	-	-	
0378		日本武道館補助	37	37	現状維持(事業の必要性)	42	42	-	-	
0379		競技強化支援事業の充実	652	627	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0380		国際競技力の向上のための施設整備に必要な経費	1,704	160	平成22年度限りの経費	1,635	-	▲1,635	-	
0381		公立学校施設整備費	369,807	308,640	現状維持(耐震化の計画的な実施)	103,154	219,243	116,089	-	
0382		公立学校施設災害復旧費	594	278	現状維持(法律に基づくものであるため)	594	502	▲91	-	
0383		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	6,026	6,026	縮減(事業仕分け結果の反映、運営費交付金事業の効率化)	5,945	5,818	▲127	▲127	事業仕分けの指摘を踏まえ、学校給食用食品等検査の一部廃止による縮減及び業務の効率化による縮減
0384		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	2,931	2,659	現状維持(計画的な整備の実施)	2,119	1,629	▲490	-	
0385		文化功労者年金の支給に必要な経費	777	777	現状維持(法律に基づくものであるため)	809	833	25	-	
0386		国際教育交流事業の振興	19	15	縮減(執行額を予算要求に反映)	18	16	▲2	▲2	諸謝金の対象時間数等の見直しによる縮減
0387		学者・専門家交流事業	152	115	廃止	137	-	▲137	▲137	廃止のうえ整理統合
0388		初等中等教育教職員招へい事業	213	213	廃止	214	-	▲214	▲214	廃止のうえ整理統合
0389		国際交流拡大プログラム	20	18	廃止	15	-	▲15	▲15	廃止
0390		国際業務研修の実施	103	99	縮減(費用対効果分析の厳格化による事業の重点化、コスト縮減)	103	103	▲0	▲0	語学等研修費の執行額の反映による縮減
0391		日米教育交流計画分担金	330	330	廃止	330	-	▲330	▲330	廃止のうえ整理統合
0392		日米教育交流プログラム拠出金	200	200	廃止	200	-	▲200	▲200	廃止のうえ整理統合

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0393		留学生の受入・派遣体制の改善充実等	36	21	縮減(執行額を予算要求に反映、行政事務の効率化)	35	25	▲10	▲10	執行実績を勘案した上で、効率化を行い員数・単価を見直し、縮減
0394		調査研究委託	38	28	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0395		外国人児童生徒の母国政府との協議会等運営事業	6	3	廃止	4	-	▲4	▲4	廃止のうえ整理統合
0396		国際バカロレア事業への拠出	3	3	現状維持(国際約束に基づく拠出金)	3	3	-	-	
0397		定住外国人の子どもの就学支援事業	3,726	3,726	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0398		高校生の留学促進	219	212	縮減(予算積算の適正化)	29	29	▲0	▲0	21年度執行状況を踏まえ、選考経費等の積算単価を見直したことにより経費を縮減
0399		外国人高校生(日本語専攻)の招致	57	57	縮減(予算積算の適正化)	27	25	▲2	▲2	21年度執行状況を踏まえ、オリエンテーション経費等の積算単価を見直したことにより経費を縮減
0400		内閣総理大臣オーストラリア科学奨学生の派遣	1	1	縮減(執行状況を予算要求に反映)	-	1	1	-	
0401		沖縄県人材育成海外派遣事業	15	15	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0402		沖縄県高校生米国画遣事業	13	13	縮減(予算積算の適正化)	10	8	▲2	▲2	21年度執行状況を踏まえ、選考経費等を縮減
0403		沖縄県同時通訳者養成事業	14	7	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0404		国費外国人留学生制度	21,617	21,505	縮減(執行額を予算要求に反映、実施体制・手法の見直し)	21,645	19,675	▲1,970	▲1,970	執行実績を勘案した上で、物価動向等を踏まえた奨学金月額の見直し等による縮減
0405		留学生交流支援制度	5,358	4,166	現状維持(計画に基づく事業の実施)	2,400	5,492	3,092	-	
0406		外国政府派遣留学生の予備教育への協力等	99	93	縮減(執行額を予算要求に反映、行政事務の効率化)	98	95	▲3	▲3	執行実績を勘案した上で、効率化を行い員数・単価を見直し、縮減
0407		国際視覚障害者援護協会	5	5	縮減(予算積算の適正化)	5	5	▲0	▲0	21年度執行状況を踏まえ、受入れ学校との連絡旅費等を縮減
0408		交流協会	692	665	縮減(執行額を予算要求に反映、実施体制・手法の見直し)	674	606	▲68	▲68	執行実績を勘案した上で、物価動向等を踏まえた奨学金月額の見直し等による縮減
0409		日本語教育振興協会	27	27	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0410		留学生支援企業協力推進協会	17	17	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0411		新たな留学プログラムの推進	26	25	縮減(執行額を予算要求に反映、行政事務の効率化)	27	27	▲0	▲0	執行実績を勘案した上で、効率化を行い員数・単価を見直し、縮減
0412		準備教育推進経費	1	0	縮減(執行額を予算要求に反映、行政事務の効率化)	1	1	▲0	▲0	執行実績を勘案した上で、効率化を行い員数・単価を見直し、縮減
0413		留学生交流総合推進会議経費	23	15	縮減(執行額を予算要求に反映、行政事務の効率化)	21	18	▲3	▲3	執行実績を勘案した上で、効率化を行い員数・単価を見直し、縮減
0414		アジア太平洋大学交流機構拠出金	2	2	現状維持(国際約束に基づく拠出金)	2	2	-	-	
0415		授業料減免学校法人援助	3,138	3,138	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0416		日本ユネスコ国内委員会事務処理	11	10	縮減(予算積算の適正化)	11	14	3	▲0	委員手当の出席員数の見直しによる縮減

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0417		ユネスコ会議関係共通経費	17	15	縮減(予算積算の適正化)	17	17	▲0	▲0	諸謝金の資料翻訳・原稿執筆経費の対象員数の見直しによる縮減
0418		開発途上国への教育協力事業	95	95	廃止	95	-	▲95	▲95	廃止のうえ整理統合
0419		日本/ユネスコパートナーシップ事業	120	88	縮減(執行額を予算要求に反映)	120	86	▲34	▲34	外国人の招へいに係る経費の員数の見直しによる縮減
0420		ユネスコ地球規模の課題の解決のための科学事業信託基金拠出金	88	88	廃止	88	-	▲88	▲88	廃止のうえ整理統合
0421		ユネスコ国内委員会の連携強化	3	2	縮減(費用対効果分析の厳格化による事業の重点化、コスト縮減)	2	2	▲0	▲0	外国人研修生研究旅費の単価の見直しによる縮減
0422		ユネスコ技術援助専門家の派遣	49	49	現状維持(国際約束に基づく拠出金)	45	45	-	-	
0423		持続可能な開発のための教育協力等	320	320	廃止	320	-	▲320	▲320	廃止のうえ整理統合
0424		ユネスコ活動の助成	116	110	縮減(費用対効果分析の厳格化による事業の重点化、コスト縮減)	113	101	▲11	▲11	会議開催回数の見直しによる縮減
0425		OECD/CERI分担金	70	70	現状維持(国際約束に基づく分担金)	70	63	▲7	-	
0426		OECD事業への参加	10	7	廃止	10	-	▲10	▲10	廃止のうえ整理統合
0427		日本・OECD事業協力信託基金拠出金	109	109	現状維持(国際約束に基づく拠出金)	108	109	0	-	
0428		国際成人力調査	72	70	現状維持(国際約束に基づく拠出金)	69	65	▲4	-	
0429		高等教育における国際的な学習成果の評価に関する調査研究等	32	28	縮減(執行額を予算要求に反映、行政事務の効率化)	7	6	▲1	▲1	執行実績を勘案した上で、効率化を行い員数・単価を見直し、縮減
0430		国際教育協力に関する基本的施策立案のための調査	2	1	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0431		国際連合大学事業への協力	2	1	廃止	0	-	▲0	▲0	廃止のうえ整理統合
0432		国際連合大学事業への拠出	200	200	縮減(費用対効果分析の厳格化による事業の重点化、コスト縮減)	170	163	▲7	▲7	広報経費の廃止による縮減
0433	○	国際協カイニシアティブ	171	161	廃止	107	-	▲107	▲107	廃止
0434		独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費	26,172	26,172	縮減(事業仕分け結果の反映等)	17,839	16,023	▲1,816	▲1,374	行政刷新会議事業仕分けの評価等を踏まえ、学生支援情報データベース事業の廃止等による縮減
0435		政策研究機能高度化推進経費	125	119	縮減(事業内容の精査によるコスト縮減)	115	103	▲12	▲12	調査経費に係る経費の単価及びプロジェクト数の見直しによる縮減
0436		国際研究協力経費	214	202	縮減(執行額を予算要求に反映)	316	572	256	▲7	教育情報協力活動経費等の廃止による縮減
0437		教育情報ナショナルセンター機能の運用に要する経費	197	196	廃止	183	-	▲183	▲183	廃止
0438		教育研究情報センター	324	314	縮減(事業内容の整理合理化)	247	159	▲88	▲88	教育情報通信ネットワーク事業の廃止による縮減
0439		教育課程研究センター	1,137	887	縮減(予算積算の適正化)	977	895	▲82	▲1	調査研究経費の廃止等による縮減
0440		生徒指導研究センター	108	101	縮減(執行額を予算要求に反映)	80	59	▲20	▲16	調査研究経費の廃止等による縮減

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0441		社会教育実践研究センター	82	78	縮減(執行額を予算要求に反映)	61	46	▲15	▲15	外部請負費等の見直しによる縮減
0442		文教施設研究センター	29	25	縮減(執行額を予算要求に反映)	26	19	▲7	▲1	会議出席委員の構成内容等の見直しによる縮減
0443		科学技術システム基盤研究	43	35	廃止の上整理統合	43	-	▲43	▲43	廃止の上、イノベーション創出のメカニズムに係る基盤的研究に整理統合
0444		科学技術政策課題対応調査研究	95	89	廃止の上整理統合	74	-	▲74	▲74	廃止の上、イノベーション創出のメカニズムに係る基盤的研究及び科学技術システムの現状と課題に係る基盤的調査研究に整理統合
0445		科学技術政策研究国際協力推進	11	9	廃止	9	-	▲9	▲9	廃止
0446		科学技術政策研究に関する情報処理	125	120	廃止の上整理統合	130	-	▲130	▲130	廃止の上、科学技術システムの現状と課題に係る基盤的調査研究及び社会的課題対応型科学技術に係る調査研究に整理統合
0447		分野別科学技術動向調査	86	79	廃止の上整理統合	80	-	▲80	▲80	廃止の上、社会的課題対応型科学技術に係る調査研究に整理統合
0448		日本学士院会員年金の支給等に必要経費	408	396	現状維持(法令に基づく手当の支給)	447	436	▲11	-	
0449		芸術創造活動特別推進事業等の推進	6,387	6,150	廃止	5,662	-	▲5,662	▲5,662	廃止(より効果の高い支援事業に転換)
0450		魅力ある日本映画・映像の創造	28	59	縮減(国と民間の役割分担)	29	28	▲0	▲3	フィルムコミッションの活動支援を廃止すること等により縮減
0451		日本映画・映像の流通の促進	170	155	縮減(長期継続事業の効率的実施)	170	167	▲3	▲3	全国映画祭会議を廃止することにより縮減
0452		映画・映像人材の育成と普及等	219	205	縮減(長期継続事業の効率的実施)	180	178	▲2	▲2	短編映画作品支援による若手映画作家の育成について実態に即し委託単価を見直すことにより縮減
0453		メディア芸術振興総合プログラム	542	471	縮減(イベント事業の効率的実施)	600	598	▲3	▲32	メディア芸術祭及びメディア芸術祭地方展について広報宣伝経費等を見直すことにより縮減
0454		我が国の写真フィルムの保存・活用に関する調査研究	12	10	廃止	10	-	▲10	▲10	廃止
0455		新進芸術家の養成・発表への支援	732	696	縮減(長期継続事業の成果検証及び効果的方策の検討)	651	581	▲70	▲87	新進芸術家の育成公演事業を廃止することにより縮減
0456		芸術団体等が行う養成・発表機会の充実	1,341	1,145	縮減(長期継続事業の成果検証及び効果的方策の検討)	1,163	242	▲921	▲921	芸術団体人材育成支援事業を廃止することにより縮減
0457		本物の舞台芸術に触れる機会の確保	3,804	3,803	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0458		学校の文化活動の推進	283	273	現状維持(計画に基づく事業の実施)	77	77	▲0	-	
0459		「文化芸術による創造のまち」支援事業	424	395	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0460		地域人材の活用による文化活動支援事業	108	70	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0461		地域文化活動活性化推進事業	555	542	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0462		芸術祭等	373	364	縮減(イベント事業の効率的実施)	381	346	▲35	▲36	主催公演数の見直しにより縮減
0463		伝統文化による地域活性化と文化力の向上	5,089	4,784	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0464		映像コンテンツのナショナルアーカイブ化	1,050	1,049	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0465		日本芸術院会員年金の支給等に必要経費	316	303	現状維持(法令に基づく手当の支給)	343	351	8	-	
0466		独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	5,773	5,773	縮減(業務の効率化)	5,859	5,726	▲133	▲94	引き続き効率化に努めることにより縮減
0467		独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	9,939	7,205	現状維持(計画的な整備の実施)	6,699	5,468	▲1,231	-	
0468		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	10,985	10,985	縮減(業務の効率化)	10,570	10,277	▲293	▲339	引き続き効率化に努めることにより縮減
0469		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	4,409	1,803	現状維持(計画的な整備の実施)	615	412	▲203	-	
0470		文化財の維持管理等の推進	80	86	縮減(行政事務の効率化)	70	70	▲0	▲0	執行状況及び次年度の事業計画を勘案の上、積算を見直すことにより縮減
0471		文化財保護対策の検討等	255	240	縮減(財務省予算執行調査結果の反映、調査研究事業の見直し)	222	61	▲161	▲171	文化財総合的把握モデル事業及び文化財を支える用具・原材料等及び従事者確保の方策調査を廃止すること等により縮減
0472		美術館・博物館活動の充実	24	24	縮減(国と民間の役割分担)	24	19	▲5	▲7	重要文化財等公開促進事業について、企画展に対する輸送費等支援を見直すこと等により縮減
0473		鑑賞・体験機会等充実のための事業推進	2,838	2,759	縮減(事業仕分け結果の反映、モデル事業・イベント事業の見直し)	2,014	329	▲1,685	▲1,729	伝統文化こども教室事業、ふるさと文化再興事業、民俗芸能フェスティバルを廃止すること等により縮減
0474		アイヌ関連施策の推進	228	211	縮減(長期継続事業の効率的実施)	210	210	-	▲8	効率的な事業実施の観点から経費見直しを行い、公益法人に対する補助金を縮減。
0475		国宝重要文化財等の買上げ	1,641	1,641	縮減(事業の重点化)	1,641	1,487	▲154	▲154	買上げの重点化を図ることにより縮減
0476		国有文化財の保存整備等	811	725	縮減(事業の効率化)	1,061	1,003	▲58	▲71	事業計画について直近の実施状況を踏まえた規模の見直し等により縮減
0477		国宝・重要文化財等の保存整備等	21,482	20,543	縮減(執行状況を予算要求へ反映)	21,792	18,742	▲3,050	▲3,050	不用額の大きい「記念物の保存整備・活用」について、執行実態に即し縮減
0478		史跡等の買上げ	15,084	14,823	縮減(執行状況を予算要求へ反映)	14,509	13,626	▲884	▲884	執行実態に即した事業規模とすることにより縮減
0479		重要文化財のデジタルアーカイブ化	700	548	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0480		平城及び飛鳥・藤原宮跡等の買上	398	383	現状維持(計画的な買上の実施)	398	1,360	962	-	
0481		平城宮跡地等整備費	145	197	現状維持(計画的な整備の実施)	143	178	35	-	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0482		平城宮跡第一次大極殿正殿復原整備事業	437	848	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0483		独立行政法人国立文化財機構運営交付金に必要な経費	8,367	8,367	縮減(運営費交付金の効率化)	8,192	8,022	▲170	▲214	引き続き効率化に努めることにより縮減
0484		独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	5,776	2,228	現状維持(計画的な整備の実施)	3,992	4,792	800	-	
0485		国際文化交流の推進	471	417	縮減(長期継続事業の効率的実施)	430	421	▲9	▲13	研修経費や外国旅費の見直し等により縮減
0486		芸術家・文化人等による文化発信推進事業－文化庁「文化交流使」の派遣等－	82	73	縮減(事業の重点化)	100	83	▲18	▲18	現地滞在者型及び海外ワークショップを廃止すること等により縮減
0487		多様な手段による日本文化の発信	119	126	縮減(長期継続事業の効率的実施、調査研究事業の見直し)	100	6	▲94	▲94	国際文化芸術人会議、ウェブサイトによる情報提供事業、高校生国際文化交流事業、文化多様性の保護・促進に関する状況調査等の廃止により縮減
0488		文化芸術分野における海外との共同創作活動を通じた国際交流の推進	11	11	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0489		現代日本文学翻訳・普及事業	197	178	現状維持(計画に基づく事業の実施)	173	173	▲0	-	
0490		優れた芸術の国際交流	1,800	1,626	縮減(支援対象の精選)	1,374	1,240	▲134	▲133	公演事業の一部メニューを廃止することにより縮減
0491		文化政策企画立案	46	38	縮減(行政事務の効率化)	47	60	13	▲2	執行状況及び次年度の事業計画を勘案の上、積算を見直すことにより縮減
0492		文化ボランティア活動推進事業	31	23	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0493		文化政策情報システムの整備	98	70	縮減(執行状況を予算要求に反映)	105	77	▲27	▲27	執行実態に即し、積算を見直すことにより縮減
0494		著作権行政の充実	28	28	現状維持(条約に基づく分担金)	27	27	-	-	
0495		著作権施策の推進	164	103	縮減(執行状況を予算要求に反映)	170	120	▲50	▲50	執行実態に即し、積算を見直すことにより縮減
0496		コンテンツの保護の推進	41	35	縮減(行政事務の効率化)	42	35	▲7	▲7	セミナー開催経費の見直しにより縮減
0497		国語施策の充実	56	51	縮減(行政事務の効率化)	24	26	1	▲3	執行状況及び次年度の事業計画を勘案の上、積算を見直すことにより縮減
0498		外国人に対する日本語教育の充実	233	203	縮減(事業の効率化)	271	255	▲16	▲30	日本語教育に関する調査及び調査研究について調査テーマを見直すとともに、「生活者としての外国人」のための日本語教育事業について実態に即し委託単価を見直すことにより縮減

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0499		宗務行政の推進	69	43	縮減(執行状況を予算要求に反映)	64	56	▲8	▲8	執行実態に即し、積算を見直すことにより縮減
0500		独立行政法人国立国語研究所運営費交付金に必要な経費	510	510	平成21年度限りの経費	-	-	-	-	
0501		放射線利用技術・原子力基盤技術移転事業等委託費	115	97	縮減(経費の効率化)	115	97	▲17	▲17	23年度事業は事業内容を見直し、成果報告書の電子媒体化等の効率化により予算を縮減。そのうち、国内向け事業は、平成23年度をもって廃止。
0502		核燃料サイクル関係推進調整等委託費	301	242	縮減(一部廃止、それら以外は経費の効率化)	259	108	▲151	▲151	科学体験館「サイエンス・サテライト」の運営事業等の廃止及び高速増殖炉もんじゅに関する広報の事業内容の見直し、経費の効率化により予算を縮減。
0503		原子力教育支援事業委託費(旧名称:原子力教育支援事業等委託費)	449	454	縮減(経費の効率化)	526	487	▲39	▲183	教員セミナー(応用コース)は、22年度をもって廃止。それら以外については、事業内容を見直し、執行実績を勘案した上で、経費の効率化を行い、人件費等の員数・単価を見直し、予算を縮減。
0504		環境放射能水準調査等委託費(旧名称:放射能分析確認調査委託費)	1,245	1,133	縮減(一部廃止、それら以外は経費の効率化)	1,115	855	▲259	▲259	放射能分析確認調査は、他の事業と整理統合し22年度をもって廃止。それら以外については、事業内容を見直し、成果報告書の電子媒体化等の経費の効率化により予算を縮減。
0505		緊急時対策総合支援システム調査等委託費(旧名称:原子力発電施設等緊急時対策技術調査等委託費)	1,113	1,094	縮減(一部廃止、それら以外は経費の効率化)	1,337	1,271	▲67	▲68	事業内容を見直し、調査で使用する資機材の保守・維持費等の経費の効率化により予算を縮減。
0506		海洋環境放射能総合評価委託費	553	553	縮減(経費の効率化)	524	519	▲5	▲5	事業内容を見直し、調査試料採取のための備船料等の経費の効率化により予算を縮減。
0507		核燃料サイクル施設等運転管理方策調査委託費	12	12	廃止	10	-	▲10	▲10	廃止
0508		原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託費	300	299	縮減(経費の効率化)	269	251	▲18	▲18	事業内容を精査、人件費等の見直しによる経費の効率化により予算を縮減。
0509		原子力関係研修事業等委託費	717	687	縮減(経費の効率化)	662	658	▲4	▲4	事業内容を見直し、研修に係る会場借料、テキスト印刷費等の経費の効率化により予算を縮減。
0510		国際原子力安全交流対策委託費	216	205	縮減(経費の効率化)	201	191	▲10	▲10	事業内容を見直し、旅費の縮減や報告書の電子媒体化など事業費等を効率化することにより予算を縮減。
0511		電源地域産育苗支援補助金	143	136	制度改善等(実施手法・体制の見直し)	138	129	▲9	▲9	地方自治体向けへ制度改正。効果・効率性の観点から事業計画の見直しを実施。
0512		電源地域振興促進事業費補助金	1,930	1,820	制度改善等(実施手法・体制の見直し)	1,880	1,880	-	-	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0513		原子力発電施設等安全対策等研修事業費補助金	84	74	制度改善等(実施手法・体制の見直し)	84	80	▲4	▲4	事業内容を見直し、事業費の効率化により予算を縮減。
0514		電源立地地域対策交付金	7,533	7,110	制度改善等(実施手法・体制の見直し)	7,533	7,783	250	-	-
0515		広報・安全等対策交付金	210	133	縮減(予算執行状況の反映)	210	160	▲50	▲16	予算執行状況を踏まえ、交付金事業者の広報事業経費の執行実績に則した積算へ見直すことにより予算を縮減。
0516		交付金事務等交付金	4	2	縮減(予算執行状況の反映)	4	3	▲0	▲0	予算執行状況を踏まえ、交付金事業者の交付金事務事業の執行実績に則した積算に見直すことにより予算を縮減。
0517		放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金	2,219	2,138	制度改善等(実施手法・体制の見直し)	2,519	1,058	▲1,462	-	-
0518		リサイクル研究開発促進交付金	50	7	段階的廃止(平成22年度において交付が見込まれる地方公共団体への交付の完了をもって事業を廃止)	50	-	▲50	▲50	交付対象施設の交付要件が整い地方公共団体への交付の完了をもって事業を廃止
0519		原子力・エネルギー教育支援事業交付金(旧名称:原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金)	400	326	縮減(予算執行状況の反映)。制度改善等(実施手法・体制の見直し)	486	438	▲49	▲49	予算執行状況を踏まえ、交付金事業者の教育支援事業にかかる経費について執行実績に則した積算に見直しするとともに、対象事業の見直しにより予算を縮減。
0520		高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金	1,600	1,288	制度改善等(実施手法・体制の見直し)	1,600	1,600	-	-	-
0521		放射線監視等交付金	4,772	3,757	縮減(予算執行状況の反映)	5,620	5,537	▲83	▲83	予算執行状況を踏まえ、放射線監視に係る施設の更新経費等の効率化により予算を縮減。
0522		大型再処理施設等放射能影響調査交付金	3,280	3,280	縮減(経費の効率化)	3,280	3,121	▲159	▲159	事業内容を見直し、施設運転管理費等の経費の効率化により予算を縮減。
0523		原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	877	764	縮減(経費の効率化)	586	556	▲30	▲30	事業内容を見直し、緊急時に使用する機器の維持管理費等の経費の効率化により予算を縮減。
0524		国際原子力機関拠出金	111	111	縮減(経費の効率化)	110	77	▲33	▲33	事業内容を見直し、PA対策拠出金を平成22年度をもって廃止するとともに、事業費を効率化することにより予算を縮減。
0525		経済協力開発機構原子力機関拠出金	150	150	縮減(経費の効率化)	137	134	▲2	▲2	近年の加盟各国の拠出割合の動向から、経済協力開発機構原子力機関拠出金の我が国の分担割合見込みを見直し、予算を縮減。
0526		原子力人材育成プログラム委託費	21	19	縮減(経費の効率化)	11	10	▲1	▲1	事業の効率化を一層進めるために、課題評価や事務支援に係る経費を見直すなど、必要性を精査し、予算を縮減。
0527		解体撤去等委託費	42	42	縮減(経費の効率化)	166	212	45	▲4	事業内容を見直し、人件費等の経費の効率化により一部予算を縮減。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0528		発電用新型炉等開発調査委託費	261	260	縮減(経費の効率化)	287	263	▲24	▲24	事業内容を見直し、試験機器の更新等の経費の効率化により予算を縮減。
0529		プルトニウム平和利用確保日米基盤形成調査委託費	60	57	縮減(一部廃止、それら以外は経費の効率化)	53	23	▲30	▲30	核不拡散推進政策等を巡る動向調査事業は、平成22年度をもって廃止。他の事業は、事業内容を見直し、事務経費等を効率化することにより予算を縮減。
0530		大型混合酸化燃料加工施設保障措置試験研究委託費	295	285	縮減(経費の効率化)	135	135	▲0	▲0	事業内容を見直し、機器の性能確認試験等の経費の効率化により予算を縮減。
0531		原子力システム研究開発委託費	5,769	5,608	縮減(経費の効率化)	4,144	3,810	▲334	▲334	継続課題の合理化及び新規課題を厳選し、また、課題管理についても人件費等の効率化により予算を縮減。
0532		核燃料サイクル関連施設廃棄物処理処分技術開発等委託費	148	147	段階的廃止(平成23年度をもって廃止)	132	109	▲24	▲24	23年度をもって段階的廃止。23年度事業は人件費及び印刷製本費等の効率化により予算を縮減。
0533		原子力研究環境整備補助金	219	215	縮減(経費の効率化)	181	131	▲50	▲50	これまでの施策状況を踏まえて、プログラムの課題数を見直すなど、必要性を精査し、予算を縮減。
0534		原子力平和利用調査等事業拠出金	80	80	縮減(経費の効率化)	195	156	▲40	▲40	事業内容を見直し、プルトニウム国際管理体制の検討は平成22年度を持って廃止するとともに、事業費を効率化することにより予算を縮減。
0535		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	3,224	3,154	現状維持(計画的な整備の実施)	1,992	3,255	1,263	-	-
小 計			6,099,918	5,913,534		5,005,804	5,190,427	184,622	▲122,629	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
-		国連大学の施設整備	-	-		28	32	4	-	
-		外国人の子どもの教育環境に関する調査	-	-		20	-	▲20	-	
-		学者・教職員等の交流	-	-		-	324	324	-	
-		日米教育交流の推進	-	-		-	389	389	-	
-		外国人の子どもの教育環境改善事業	-	-		-	21	21	-	
-		国際機関における事業への参加	-	-		-	13	13	-	
-		東アジア共同体形成に向けた国際教育協力推進体制の整備	-	-		-	23	23	-	
-		ユネスコ事業への協力	-	-		-	402	402	-	
-		学校教員統計調査	-	-		34	3	▲31	-	
-		消費者教育推進事業	-	-		44	39	▲4	▲4	委託内容の見直しによる縮減
-		社会教育による地域の教育力強化プロジェクト	-	-		119	91	▲27	▲27	委託費の単価の見直しによる縮減
-		全国家庭教育支援研究協議会の開催	-	-		32	29	▲3	▲3	委託費の単価の見直しによる縮減
-		成長分野等における戦略的な中堅専門人材養成の推進	-	-		-	519	519	-	
-		生涯学習ネットワークフォーラム	-	-		-	64	64	-	
-		未来を拓く学び・学校創造戦略	-	-		-	2,000	2,000	-	
-		確かな学力の育成に係る実践的調査研究	-	-		204	-	▲204	▲204	教育課程や指導方法等は密接に関係するものであることから、「教育制度特別研究」と「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」を統合し、とともに、効果的・効率的な研究開発に一体的に取り組むため廃止
-		学力調査の今後の在り方に関する調査検討	-	-		4	-	▲4	▲4	22年度限りで廃止
-		コミュニケーション教育推進のための検討	-	-		10	20	10	▲1	効率的な執行の観点から、既存事業については会議の開催数等を見直し、予算を縮減
-		学校教育における消費者教育の推進	-	-		27	24	▲3	▲3	効率的な執行の観点から、事業実施地域への配分単価等を見直し、予算を縮減

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
-		環境教育の実践普及	-	-		22	20	▲2	▲2	実施する事業全体を見直し、予算を縮減
-		生徒指導・進路指導総合推進事業	-	-		491	486	▲4	▲4	横断的な見直しを行った結果、1地域あたりの委託額を縮減
-		生徒指導等に関する調査研究	-	-		25	22	▲3	▲3	横断的な見直しを行った結果、印刷製本費を縮減
-		学校運営支援等の推進事業	-	-		300	227	▲73	▲73	21執行額を反映し協議会開催数などを見直し予算要求額を縮減
-		地方教育行政推進事業	-	-		10	7	▲3	▲3	全国教育委員会一覧など教育関係資料の印刷経費等を縮減
-		教員免許制度の抜本改革に係る調査検討事業	-	-		223	-	▲223	▲223	予算の重点化・効率化を図る観点から他の事業と統合・メニュー化を図り廃止
-		大学における教員の現職教育への支援等	-	-		246	-	▲246	▲246	予算の重点化・効率化を図る観点から他の事業と統合・メニュー化を図り廃止
-		公立高等学校無償制及び高等学校等就学支援金	-	-		393,269	393,269	-	-	
-		帰国・外国人児童生徒等教育の推進	-	-		16	12	▲4	▲4	事業の年次計画による一部取組の段階的な終了により経費を縮減
-		教育内容・指導等に関する先導的研究開発	-	-		-	264	264	-	
-		小学校外国語活動の教材整備事業	-	-		-	203	203	-	
-		外国語指導助手の指導力向上のための取組	-	-		-	10	10	-	
-		教員の資質能力の総合的向上方策	-	-		-	345	345	-	
-		給付型奨学金事業	-	-		-	11,345	11,345	-	
-		認定こども園設置促進事業	-	-		-	211	211	-	
-		高校生交流に関する意見交換会	-	-		-	1	1	-	
-		大学生の就業力育成支援事業	-	-		3,036	2,999	▲37	▲37	対象経費(補助単価)を絞り込むことにより縮減
-		渡日前入学許可の推進等	-	-		46	20	▲26	▲26	問題作成費の減など、事業内容の見直しにより縮減
-		専門的看護師・薬剤師医療人材養成事業	-	-		-	80	80	-	
-		大学病院職員の人材養成システムの確立	-	-		-	141	141	-	
-		博士課程教育リーディングプログラム	-	-		-	5,150	5,150	-	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額A	平成23年度要求額B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
-		口蹄疫等家畜伝染病に対応した獣医師育成環境整備事業	-	-		-	442	442	-	
-		大学の世界展開力強化事業	-	-		-	3,000	3,000	-	
-		科学技術に関する人材の育成・活躍促進及び理解増進	-	-		-	4,160	4,160	-	
-		研究及び開発の向上に関する評価環境の戦略的構築	-	-		-	35	35	-	
-		政策の企画立案等に必要となる国内外の動向調査・分析等	-	-		-	53	53	-	
-		科学技術イノベーション政策における政策の科学の推進	-	-		-	629	629	-	
-		国際機関への拠出等	-	-		-	1,677	1,677	-	
-		科学技術国際活動の推進	-	-		-	31	31	-	
-		科学技術国際活動の推進事務経費	-	-		-	180	180	-	
-		頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	-	-		-	2,000	2,000	-	
-		原子力の安全規制	-	-		-	207	207	-	
-		最先端研究開発戦略的強化費補助金	-	-		40,000	18,000	▲22,000	-	
-		特定中性子線施設(J-PARC)の運営	-	-		1,658	5,770	4,112	-	
-		学術研究振興経費	-	-		-	28	28	-	
-		産学協働ネットワークシステムの構築	-	-		-	16	16	-	
-		特定先端大型研究施設利用促進交付金(X線自由電子レーザー)	-	-		-	510	510	-	
-		特定先端大型研究施設利用促進交付金(J-PARC)	-	-		-	724	724	-	
-		研究環境・基盤強化経費	-	-		-	63	63	-	
-		リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	-	-		-	500	500	-	
-		創業等支援技術基盤プラットフォーム	-	-		-	2,268	2,268	-	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
-		ナノテクノロジー・材料科学技術の戦略的研究開発・基盤整備	-	-		-	2,209	2,209	-	
-		次世代がん研究戦略推進プロジェクト	-	-		-	3,800	3,800	-	
-		ライフサイエンス研究開発推進経費	-	-		-	40	40	-	
-		先端基盤技術研究開発推進経費	-	-		-	39	39	-	
-		数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	-	-		-	10	10	-	
-		全球地球観測システム構築の推進	-	-		603	578	▲25	-	
-		国際原子力人材育成イニシアティブ	-	-		356	337	▲19	-	
-		環境分野の研究開発の推進	-	-		-	39	39	-	
-		大学発グリーン・イノベーション創出事業	-	-		-	5,000	5,000	-	
-		海洋資源利用促進技術開発プログラム	-	-		-	815	815	-	
-		海洋地球分野の研究開発の推進	-	-		-	109	109	-	
-		原子力研究開発利用の推進	-	-		-	151	151	-	
-		核不拡散・核セキュリティ関連業務	-	-		-	1,715	1,715	-	
-		宇宙・航空分野の戦略的研究開発・国際展開の推進	-	-		-	82	82	-	
-		地震防災研究戦略プロジェクトの推進に必要な経費	-	-		-	1,956	1,956	-	
-		子どもの読書普及啓発事業	-	-		49	57	8	-	
-		新型インフルエンザ対策の指導参考資料の作成	-	-		66	-	▲66	-	
-		学校における結核対策マニュアルの作成	-	-		38	-	▲38	-	
-		学校におけるアレルギー疾患に対する普及啓発講習会の開催	-	-		14	7	▲6	▲6	業務の効率化を図る観点から、報告書作成経費を廃止。

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
-		学校歯科保健のための指導参考資料の作成	-	-		47	-	▲47	-	
-		地域ぐるみの学校安全体制整備実践事例集の作成	-	-		41	-	▲41	-	
-		「『生きる力』をはぐくむ防災教育の展開」	-	-		50	-	▲50	-	
-		幼児期の運動指針の作成	-	-		17	21	4	-	
-		地域スポーツ人材を活用した運動部活動等推進事業	-	-		301	271	▲30	-	
-		広域スポーツセンター機能強化事業	-	-		66	51	▲16	▲16	22年度契約実績を踏まえ、事業内容を見直すことにより縮減。
-		スポーツ施策の戦略的立案基盤の強化	-	-		21	19	▲2	-	
-		競技者・指導者等のスポーツキャリア形成支援事業	-	-		90	95	6	▲15	同種事業の整理統合を図り、「ジュニアエリート支援プログラム(No.0040)」と統合。
-		ジュニアエリート支援プログラム	-	-		21	-	▲21	-	
-		体育・保健体育のデジタル教材の作成・配布	-	-		-	122	122	-	
-		青少年の体験活動の推進	-	-		-	124	124	-	
-		青少年教育施設を活用した交流事業	-	-		-	155	155	-	
-		国立青少年教育施設の民間移管に向けた委託試行経費	-	-		-	27	27	-	
-		今後の健康診断の在り方に関する調査研究	-	-		-	19	19	-	
-		学校における労働安全衛生等啓発資料の作成	-	-		-	19	19	-	
-		学校において予防すべき感染症の指導参考資料の作成	-	-		-	33	33	-	
-		学校内で安全を見守る支援的スタッフに関する調査研究	-	-		-	39	39	-	
-		生徒の安全な通学のための教育教材の作成	-	-		-	45	45	-	
-		学校給食における地場産物の活用推進事業	-	-		-	29	29	-	

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額A	平成23年度要求額B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
-		学校給食の現代的課題に関する研究調査	-	-		-	16	16	-	
-		体育活動中の事故防止に関する調査研究	-	-		-	19	19	-	
-		高齢者の体力向上推進事業	-	-		-	37	37	-	
-		スポーツ参加促進のための調査研究	-	-		-	18	18	-	
-		スポーツ施設の有効活用・安全管理推進事業	-	-		-	11	11	-	
-		大学スポーツ研究活動資源活用事業	-	-		-	50	50	-	
-		国際スポーツキャンプの招致・開催支援	-	-		-	36	36	-	
-		スポーツ仲裁活動推進事業	-	-		-	35	35	-	
-		スポーツコミュニティの形成促進	-	-		-	2,699	2,699	-	
-		マルチサポートを通じたトップアスリートの育成・強化	-	-		-	2,700	2,700	-	
-		イノベーション創出のメカニズムに係る基盤的研究	-	-		-	33	33	-	
-		科学技術システムの現状と課題に係る基盤的調査研究	-	-		-	79	79	-	
-		科学技術イノベーション政策の科学の推進に資する基盤的調査研究	-	-		-	88	88	-	
-		社会的課題対応型科学技術に係る調査研究	-	-		-	86	86	-	
-		舞台芸術創造力向上・発信プラン	-	-		1,600	7,196	5,596	-	
-		メディア芸術の創造・発信	-	-		444	656	212	-	
-		メディア芸術の人材育成	-	-		308	334	26	-	
-		子どものための優れた舞台芸術体験事業	-	-		4,975	-	▲4,975	-	
-		日本芸術院会館施設整備	-	-		43	-	▲43	-	
-		地域伝統文化総合活性化事業	-	-		1,600	-	▲1,600	-	
-		近現代建築資料等の収集・保存体制整備	-	-		-	400	400	-	

文部科学省

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
-		日本映画の創造・交流・発信	-	-		-	734	734	-	
-		文化芸術による次世代人材育成プロジェクト	-	-		-	6,747	6,747	-	
-		文化財の保存・活用等	-	-		-	197	197	-	
-		文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業	-	-		-	8,502	8,502	-	
-		文化芸術の海外発進力の強化	-	-		-	552	552	-	
-		美術品等の政府補償制度による展覧会事業に係る説明会	-	-		-	1	1	-	
-		文化関係資料のアーカイブ構築に関する調査研究	-	-		-	30	30	-	
小計			-	-	0	450,612	508,366	57,754	▲905	
行政事業レビュー対象			5,953,563	5,769,942		5,315,397	5,557,036	241,639	▲120,020	一般会計
			146,355	143,592		141,019	141,756	737	▲3,515	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定
行政事業レビュー対象外			262,520	260,785		277,223	277,777	553		一般会計
			221	55		146	127	▲20		エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定
合計			6,216,083	6,030,727		5,592,620	5,834,813	242,193		一般会計
			146,576	143,646		141,166	141,883	717		エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定

※計数はそれぞれ単位未満四捨五入による。